

大潟村公告第 23 号

大潟村財政報告書の作成及び公表に関する条例(昭和51年大潟村条例第9号)第2条の規定に基づき、令和5年度決算状況並びに令和6年度上半期(令和6年4月1日から令和6年9月30日までの期間)における財政状況を次のとおり公表する。

令和6年11月1日

大潟村長 高橋 浩 人



令和6年度 上半期
大瀉村財政報告書

秋田県大瀉村

目 次

I 決算報告

1 決算概要

(1)決算額	1ページ
(2)歳入の執行状況	3ページ
(3)歳出の執行状況	5ページ
(4)決算額の年度別推移	6ページ

2 繰越事業

(1)令和4年度から令和5年度への繰越事業	7ページ
(2)令和5年度から令和6年度への繰越事業	9ページ

II 一般会計

1 歳入

(1)予算現額の推移	10ページ
(2)構成比	11ページ
(3)決算額の年度別推移	14ページ
(4)村税の状況	15ページ
(5)地方交付税の状況	17ページ

2 歳出

(1)予算現額の推移	18ページ
(2)構成比	18ページ
(3)性質別内訳	20ページ
(4)決算額の年度別推移	22ページ
(5)主な財政指標	23ページ

3 主要な施策の成果

(1)総務部門	24ページ
(2)民生衛生部門	26ページ
(3)農林水産業部門	28ページ
(4)商工部門	30ページ
(5)土木部門	30ページ
(6)教育部門	31ページ

Ⅲ 特別会計

1 診療所	33ページ
2 国民健康保険事業	35ページ
3 介護保険事業	38ページ
4 介護サービス事業	40ページ
5 後期高齢者医療	43ページ
6 水道事業	45ページ
7 公共下水道事業	47ページ

Ⅳ 付属資料

1 人件費	49ページ
2 基金残高の状況	51ページ
3 資金収支の状況	52ページ
4 村債	53ページ
5 債務負担行為	55ページ
6 施設管理費の状況	57ページ

Ⅴ 令和6年度上半期の財政状況

1 補正状況	58ページ
2 執行の状況	61ページ
3 村民負担の状況	62ページ
4 村有財産の状況	62ページ

この説明及び各表、図にある係数は、原則として四捨五入によっているもので、端数において合計とは合致しないものがあります。

I 決算報告

1. 決算概要

(1) 決算額

令和5年度の一般会計の決算額は、歳入が46億6,322万4,394円、歳出が44億6,989万4,761円となり、差引残額は1億9,332万9,633円となりました。

前年度の決算額と比較すると、歳入は8億1,562万1,372円の増となり、増減率では21.2%の増、歳出は8億158万8,599円の増となり、増減率で21.9%の増、差引残額は1,403万2,773円の増となり、増減率で7.8%の増となりました。

歳入が増となった主な理由は、国税収入の増による地方交付税の増加に加え、国庫支出金における地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(繰越明許)8億6,573万6,000円を活用した自然エネルギー100%の村づくり推進事業の実施によるものです。

歳出が増となった主な理由は、歳入と同様に自然エネルギー100%の村づくり推進事業の増によるものです。

次に特別会計の決算額ですが、7つの特別会計の総額は、歳入が20億2,367万8,916円、歳出が19億1,173万4,024円となり、差引残額は1億1,194万4,892円となりました。

前年度の決算額と比較すると、歳入は6,833万4,503円の減となり、増減率では3.3%の減、歳出は5,424万622円の減となり、増減率では2.8%の減、差引増減は1,409万3,881円の減となり、増減率では11.2%の減となりました。

なお、水道事業および公共下水道事業については、令和6年度より地方公営企業法を適用することとなったため、令和6年3月31日での打ち切り決算となったことから、差引残額が例年より増加しています。

表1 決算総額

(単位:円、%)

会 計 名	歳 入		歳 出		差引残額	増減
	決算額	前年比	決算額	前年比	金 額	前年比
一 般 会 計	4,663,224,394	121.2	4,469,894,761	121.9	193,329,633	107.8
特 別 会 計	2,023,678,916	96.7	1,911,734,024	97.2	111,944,892	88.8
診 療 所	65,912,993	95.8	59,982,123	109.5	5,930,870	42.2
国民健康保険事業	913,678,759	97.9	907,655,447	98.5	6,023,312	49.9
介護保険事業	301,623,288	100.4	300,488,891	110.1	1,134,397	4.1
介護サービス事業	282,362,950	87.5	253,348,912	86.1	29,014,038	102.6
後期高齢者医療	79,229,083	96.6	78,477,221	96.2	751,862	159.7
水 道 事 業	197,118,954	123.8	150,268,480	106.4	46,850,474	258.8
公共下水道事業	183,752,889	81.7	161,512,950	81.0	22,239,939	87.1
合 計	6,686,903,310	112.6	6,381,628,785	113.3	305,274,525	100.0

以上の結果、令和5年度一般会計の歳入歳出差引額は1億9,332万9,633円となり、翌年度へ繰り越すべき財源712万9,000円を差し引いた実質収支は1億8,620万633円の黒字となりました。

また、特別会計の歳入歳出差引額は1億1,194万4,892円となり、翌年度へ繰り越すべき財源20万円を差し引いた実質収支額は1億1,174万4,892円の黒字となりました。

表2 一般会計決算の状況

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
最終予算額	5,369,571,000	4,748,590,960	620,980,040	13.1
歳入決算額 A	4,663,224,394	3,847,603,022	815,621,372	21.2
歳出決算額 B	4,469,894,761	3,668,306,162	801,588,599	21.9
歳入歳出差引額 C=A-B	193,329,633	179,296,860	14,032,773	7.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	7,129,000	5,017,000	2,112,000	42.1
実質収支額 E=C-D	186,200,633	174,279,860	11,920,773	6.8
単年度収支額 F=当年E-前年E	11,920,773	△8,376,706	20,297,479	242.3
財政調整基金積立額 G	1,000,000	1,000,000	0	0.0
財政調整基金取崩し額 H	28,000,000	0	28,000,000	皆増
繰上償還金 I	0	0	0	----
実質単年度収支額 F+G-H+I	△15,079,227	△7,376,706	△7,702,521	△104.4

表3 特別会計決算の状況

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
最終予算額	2,872,136,000	2,240,656,540	631,479,460	28.2
歳入決算額 A	2,023,678,916	2,092,013,419	△ 68,334,503	△3.3
歳出決算額 B	1,911,734,024	1,965,974,646	△ 54,240,622	△2.8
歳入歳出差引額 C=A-B	111,944,892	126,038,773	△ 14,093,881	△11.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	200,000	16,130,000	△ 15,930,000	△98.8
実質収支額 E=C-D	111,744,892	109,908,773	1,836,119	1.7

(2) 歳入の執行状況

一般会計の歳入執行状況をまとめたものが表4です。調定総額 46 億 6,790 万 2,045 円に対し、収入済額は 46 億 6,322 万 4,394 円となりました。

収入未済額の内訳は、村民税(289 万 8,431 円)、固定資産税(136 万 5,720 円)、軽自動車税(2 万 6,400 円)、村営住宅使用料(34 万 500 円)、体育館使用料(1 万 9,400 円)でした。

また、村民税(2 万 7,200 円)を不納欠損処理しております。

表4 一般会計歳入の状況

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	収入率	
							予算対	調定対
1 村 税	697,124,000	706,558,850	702,241,099	27,200	4,290,551	5,117,099	100.7	99.4
2 地方譲与税	94,686,000	94,279,000	94,279,000	0	0	△407,000	99.6	100.0
3 利子割交付金	165,000	173,000	173,000	0	0	8,000	104.8	100.0
4 配当割交付金	1,730,000	1,935,000	1,935,000	0	0	205,000	111.8	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	1,398,000	2,615,000	2,615,000	0	0	1,217,000	187.1	100.0
6 法人事業税交付金	5,917,000	5,879,000	5,879,000	0	0	△38,000	99.4	100.0
7 地方消費税交付金	80,657,000	80,657,000	80,657,000	0	0	0	100.0	100.0
8 環境性能割交付金	6,926,000	6,476,000	6,476,000	0	0	△450,000	93.5	100.0
9 地方特例交付金	2,001,000	1,274,000	1,274,000	0	0	△727,000	63.7	100.0
10 地方交付税	1,457,498,000	1,510,542,000	1,510,542,000	0	0	53,044,000	103.6	100.0
11 交通安全対策 特別交付金	1,000,000	785,000	785,000	0	0	△215,000	78.5	100.0
12 分担金及び負担金	23,871,000	24,371,469	24,371,469	0	0	500,469	102.1	100.0
13 使用料及び手数料	55,870,000	63,427,047	63,067,147	0	359,900	7,197,147	112.9	99.4
14 国庫支出金	1,292,433,000	1,035,234,829	1,035,234,829	0	0	△257,198,171	80.1	100.0
15 県支出金	932,709,000	448,872,042	448,872,042	0	0	△483,836,958	48.1	100.0
16 財産収入	6,768,000	7,183,950	7,183,950	0	0	415,950	106.1	100.0
17 寄附金	110,201,000	107,399,000	107,399,000	0	0	△2,802,000	97.5	100.0
18 繰入金	209,516,000	209,516,185	209,516,185	0	0	185	100.0	100.0
19 繰越金	179,296,000	179,296,860	179,296,860	0	0	860	100.0	100.0
20 諸収入	63,302,000	59,523,713	59,523,713	0	0	△3,778,287	94.0	100.0
21 村債	146,022,000	121,422,000	121,422,000	0	0	△24,600,000	83.2	100.0
22 自動車取得税金 交付	481,000	481,100	481,100	0	0	100	100.0	100.0
歳入合計	5,369,571,000	4,667,902,045	4,663,224,394	27,200	4,650,451	△706,346,606	86.8	99.9

次に、特別会計の歳入執行状況をまとめたものが表5です。調定総額 21 億 7,007 万 2,275 円に対し、収入済額は 20 億 2,367 万 8,916 円となりました。

収入未済額の内訳は、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税(142 万 6,214 円)、介護保険事業特別会計の介護保険料(24 万 4,740 円)、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料(2 万 5,100 円)、水道事業特別会計の水道使用料(82 万 4,165 円)及び国庫補助金(1 億 4,246 万 7,000 円)、公共下水道事業特別会計の公共下水道使用料(71 万 8,125 円)でした。

また、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税(68 万 8,015 円)を不納欠損処理しております。なお、水道事業および公共下水道事業の収入未済額は、いずれも公営企業会計移行に伴う打ち切り決算による未収金を含むものです。

表5 特別会計歳入の状況

(単位:円・%)

会 計	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	収 入 率	
							予 算 対	調定対
1 診 療 所	64,280,000	65,912,993	65,912,993	0	0	1,632,993	102.5	100.0
2 国民健康保険事業	1,021,049,000	915,792,988	913,678,759	688,015	1,426,214	△107,370,241	89.5	99.8
3 介護保険事業	319,844,000	301,868,028	301,623,288	0	244,740	△18,220,712	94.3	99.9
4 介護サービス事業	277,622,000	282,362,950	282,362,950	0	0	4,740,950	101.7	100.0
5 後期高齢者医療	78,915,000	79,254,183	79,229,083	0	25,100	314,083	100.4	100.0
6 水 道 事 業	927,880,000	340,410,119	197,118,954	0	143,291,165	△730,761,046	21.2	57.9
7 公 共 下 水 道 事 業	182,546,000	184,471,014	183,752,889	0	718,125	1,206,889	100.7	99.6
歳 入 合 計	2,872,136,000	2,170,072,275	2,023,678,916	688,015	145,705,344	△848,457,084	70.5	93.3

(3) 歳出の執行状況

一般会計の歳出執行状況をまとめたものが表6です。また、特別会計の歳出執行状況をまとめたものが表7です。

予算現額のうち、翌年度へ繰り越した事業費が一般会計では7億3,531万7,000円、特別会計では水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計の2会計を合わせて3億6,273万8,000円でした。(9ページ表12)

なお、水道事業および公共下水道事業の不用額は、いずれも公営企業会計移行に伴う打ち切り決算による未払金を含むものです。

表6 一般会計歳出の状況 (単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率
1 議会費	63,750,000	62,862,596	0	887,404	98.6
2 総務費	764,433,000	733,244,194	5,301,000	25,887,806	95.9
3 民生費	503,959,000	466,488,680	0	37,470,320	92.6
4 衛生費	1,339,016,000	1,087,959,801	222,493,000	28,563,199	81.3
5 農林水産業費	1,161,279,000	643,081,730	493,756,000	24,441,270	55.4
6 商工費	188,690,000	185,453,266	0	3,236,734	98.3
7 土木費	328,700,000	302,745,350	13,767,000	12,187,650	92.1
8 消防費	190,161,000	188,560,789	0	1,600,211	99.2
9 教育費	494,323,000	473,784,782	0	20,538,218	95.8
10 災害復旧費	2,000	0	0	2,000	----
11 公債費	325,819,000	325,713,573	0	105,427	100.0
12 予備費	9,439,000	0	0	9,439,000	----
歳出合計	5,369,571,000	4,469,894,761	735,317,000	164,359,239	83.2

表7 特別会計歳出の状況 (単位:円、%)

会計	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率
1 診療所	64,280,000	59,982,123	0	4,297,877	93.3
2 国民健康保険事業	1,021,049,000	907,655,447	0	113,393,553	88.9
3 介護保険事業	319,844,000	300,488,891	0	19,355,109	93.9
4 介護サービス事業	277,622,000	253,348,912	0	24,273,088	91.3
5 後期高齢者医療	78,915,000	78,477,221	0	437,779	99.4
6 水道事業	927,880,000	150,268,480	359,953,000	417,658,520	16.2
7 公共下水道事業	182,546,000	161,512,950	2,785,000	18,248,050	88.5
歳出合計	2,872,136,000	1,911,734,024	362,738,000	597,663,976	66.6

(4) 決算額の年度別推移

一般会計及び特別会計合計額の平成15年度から令和5年度までの決算額の推移は図1及び図2のとおりです。一般会計では農業基盤整備促進事業(いわゆる暗渠事業)及び学校建設により平成24年度に歳入で70億円を超えましたが、例年は40億円前後で推移しております。令和3年度にはコメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策整備事業の実施により50億を超えており、令和5年度は地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(繰越明許)を活用した自然エネルギー100%の村づくり推進事業を実施したため、歳出で44億円を超える決算額となっております。

また、特別会計では社会保障費の増大やインフラ整備等により決算額が増加傾向にあります。

図1 一般会計決算額の推移 (単位:千円)

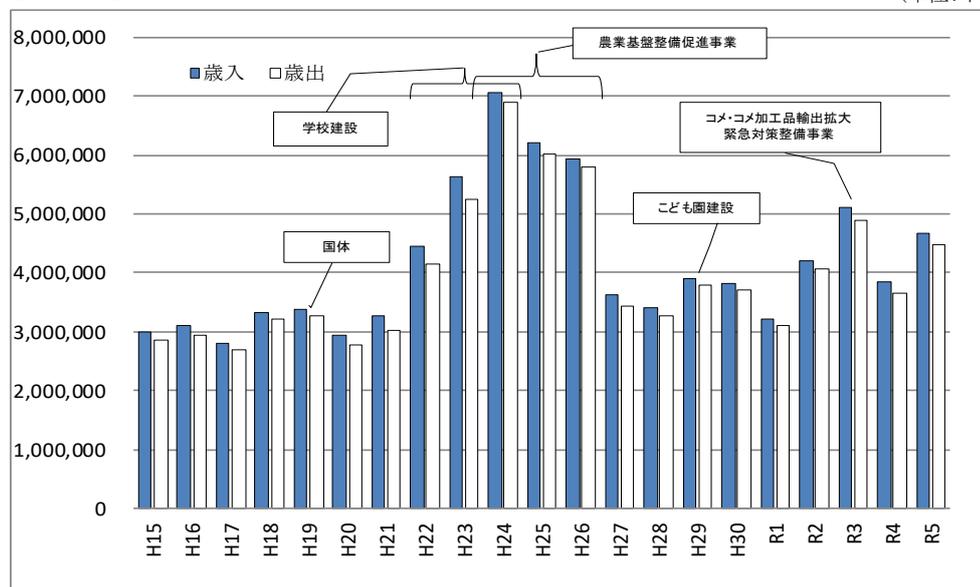
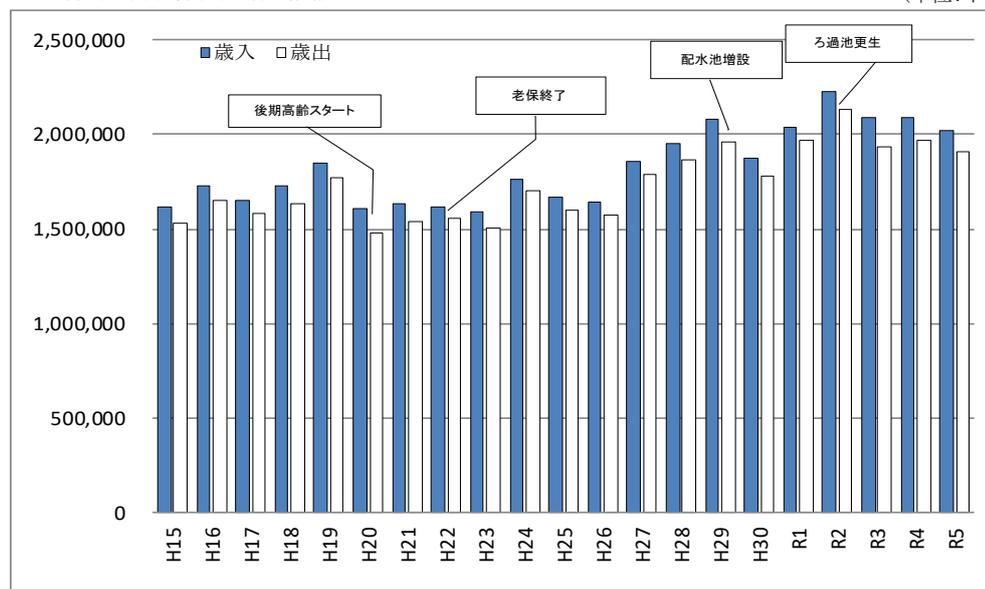


図2 特別会計決算合計額の推移 (単位:千円)



2 繰越事業

(1) 令和4年度から令和5年度への繰越事業

令和5年度決算額には一般会計、水道事業特別会計並びに公共下水道事業特別会計で、令和4年度からの繰越明許事業が含まれています。

一般会計では繰越明許費が歳入で9億2,566万3,000円、歳出で9億2,582万6,244円となりました。主な事業は、自然エネルギー100%の村づくり推進事業や低コスト技術等導入支援事業、基幹水利施設ストックマネジメント事業などとなっています。

表8 一般会計繰越明許費の歳入決算額

(単位:円)

No.	款 項 目 及 び 名 称	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考	
						名 称	決算書
1	14-2-3 衛生費国庫補助金	1,615,000	798,000	798,000	0	出産・子育て応援交付金事務費補助金	P29
2	14-2-3 衛生費国庫補助金	865,736,000	865,736,000	865,736,000	0	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	P29
3	15-2-4 農林水産業費県補助金	45,659,000	37,312,000	37,312,000	0	低コスト技術等導入支援事業費補助金	P37
4	19-1-1 繰越金	5,017,000	5,017,000	5,017,000	0	前年度繰越金	P43
5	21-1-1 農林水産債	16,800,000	16,800,000	16,800,000	0	基幹水利施設ストックマネジメント事業債	P47
合 計		934,827,000	925,663,000	925,663,000	0		

表9 一般会計繰越明許費の歳出決算額

(単位:円)

No.	款 項 目 及 び 名 称	節	予 算 額	支 出 済 額	不 用 額	備 考	
						名 称	決算書
1	4-1-2 保健センター費	12委託料	1,540,000	1,095,600	444,400	健康管理システム改修等事業	P101
		17備品購入費	75,000	66,000	9,000		
2	4-1-4 環境エネルギー費	12委託料	1,300,000	1,100,000	200,000	自然エネルギー100%の村づくり推進事業	P107
		18負担金補助及び交付金	865,736,000	865,736,000	0		
3	5-1-3 農業振興費	18負担金補助及び交付金	45,659,000	37,312,000	8,347,000	低コスト技術等導入支援事業	P121
4	5-1-4 農地費	18負担金補助及び交付金	18,757,000	18,756,644	356	基幹水利施設ストックマネジメント事業	P123
5	6-1-4 温泉保養センター費	14工事請負費	1,760,000	1,760,000	0	温泉保養センター施設整備事業	P131
合 計			934,827,000	925,826,244	9,000,756		

水道事業特別会計の繰越明許費は歳入で 4,059 万円、歳出で 4,058 万 100 円となり、公共下水道事業特別会計の繰越明許費は、歳入で 5,425 万 1,000 円、歳出で 5,134 万 2,700 円となりました。

主な事業は、水道事業特別会計では水源増補改良事業、公共下水道事業特別会計では大潟村公共下水道管渠改築事業(社会資本)などとなっています。

表10 特別会計繰越明許費の歳入決算額

(単位:円)

会計名	款 項 目 及 び 名 称	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考	
						名 称	決算書
水 道	4-1-1 繰越金	490,000	490,000	490,000	0	前年度繰越金	P307
	6-1-1 簡易水道債	40,100,000	40,100,000	40,100,000	0	簡易水道施設等整備事業債	P309
	小 計	40,590,000	40,590,000	40,590,000	0		
下 水 道	4-1-1 繰越金	15,640,000	15,640,000	15,640,000	0	前年度繰越金	P325
	6-1-1 公共下水道債	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	特定環境保全公共下水道事業債	P327
		3,600,000	3,600,000	3,600,000	0	流域下水道事業債	
	7-1-1 公共下水道事業費国庫補助金	15,011,000	15,011,000	15,011,000	0	公共下水道整備費補助金	P327
小 計	54,251,000	54,251,000	54,251,000	0			
合 計		94,841,000	94,841,000	94,841,000	0		

表11 特別会計繰越明許費の歳出決算額

(単位:円)

会計名	款 項 目 及 び 名 称	節	予 算 額	支 出 済 額	不 用 額	備 考	
						名 称	決算書
水 道	1-2-1 水道事業管理費	12委託料	5,289,000	5,280,000	9,000	水源増補改良事業	P315
		14工事請負費	35,301,000	35,300,100	900		
	小 計		40,590,000	40,580,100	9,900		
下 水 道	1-1-1 一般管理費	18負担金補助及び交付金	3,672,000	3,672,000	0	秋田湾・雄物川流域下水道事業負担金	P331
	1-2-1 公共下水道管理費	12委託料	3,500,000	3,421,000	79,000	大潟村公共下水道管渠改築事業(社会資本)	P333
		14工事請負費	45,800,000	43,032,000	2,768,000		
	1-2-1 公共下水道管理費	14工事請負費	1,279,000	1,217,700	61,300	下水道ポンプ場設備整備事業	P333
小 計		54,251,000	51,342,700	2,908,300			
合 計			94,841,000	91,922,800	2,918,200		

(2) 令和5年度から令和6年度への繰越事業

令和5年度から令和6年度へ繰り越した事業費は、一般会計で7億3,531万7,000円、特別会計では、水道事業特別会計で3億5,995万3,000円、公共下水道事業特別会計で278万5,000円でした。

主な事業は、一般会計では自然エネルギー100%の村づくり推進事業や農地生産基盤パワーアップ事業などとなっており、特別会計では水道事業特別会計の浄水場配水池造成事業や公共下水道事業特別会計の秋田湾・雄物川流域下水道事業負担金となっています。

表12 翌年度へ繰り越した事業の内訳(繰越明許費)

(単位:円)

会計名	款	事業名	繰越額	左の財源内訳				備考
				既収入 特定財源	未収入特定財源		一般財源	
					国・県支出金	村債		
一 般	2 総務費	暮らし応援商品券事業(第2弾)	5,301,000	0	2,887,000	0	2,414,000	
	4 衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	193,000	0	193,000	0	0	
	4 衛生費	自然エネルギー100%の村づくり推進事業	222,300,000	0	222,300,000	0	0	
	5 農林水産業費	化学肥料低減機械等導入支援事業	5,545,000	0	5,545,000	0	0	
	5 農林水産業費	農地生産基盤パワーアップ事業	465,561,000	0	465,561,000	0	0	
	5 農林水産業費	基幹水利施設ストックマネジメント事業	22,650,000	0	0	20,200,000	2,450,000	
	7 土木費	橋梁補修事業(道路メンテナンス事業)	13,767,000	0	7,102,000	4,400,000	2,265,000	
		小計	735,317,000	0	703,588,000	24,600,000	7,129,000	
水 道	1 水道費	浄水場配水池造成事業	359,953,000	0	119,738,000	240,100,000	115,000	
		小計	359,953,000	0	119,738,000	240,100,000	115,000	
下 水 道	1 公共下水道費	秋田湾・雄物川流域下水道事業負担金	2,785,000	0	0	2,700,000	85,000	
		小計	2,785,000	0	0	2,700,000	85,000	
合計			1,098,055,000	0	823,326,000	267,400,000	7,329,000	

【繰越明許費】

歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により当該年度内に支出を終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるもの。通常は年度末に補正予算の形で提案される。

【事故繰越し】

歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用するもの。

Ⅱ 一般会計

1 歳入

(1) 予算現額の推移

令和5年度は、当初予算額の50億6,000万円に令和4年度からの繰越事業費である9億3,482万7,000円を加えた59億9,482万7,000円で年度当初を迎えましたが、7回の補正をした結果、最終予算現額は53億6,957万1,000円となりました。

【主な補正予算】

- ・新型コロナウイルス感染症接種対策費負担金 9,996千円(3月)
- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 15,478千円(3月)
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 22,134千円(6月)
37,544千円(12月)
- ・低コスト技術等導入支援事業費補助金 19,315千円(9月)
△2,172千円(3月)
- ・産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 465,561千円(3月)

表13 一般会計歳入予算現額の推移

(単位:千円)

款	当初 予算額	繰越事業費 繰越財源額 当額	3月補正	6月補正	7月補正 (専決)	9月補正	12月補正	3月補正	予算現額
1 村 税	673,704							23,420	697,124
2 地方譲与税	94,382							304	94,686
3 利子割交付金	208							△43	165
4 配当割交付金	2,191							△461	1,730
5 株式等譲渡 所得割交付金	2,582							△1,184	1,398
6 法人事業税 交付金	6,362							△445	5,917
7 地方消費税 交付金	85,361							△4,704	80,657
8 環境性割 交付金	5,814							1,112	6,926
9 地方特例 交付金	2,001								2,001
10 地方交付税	1,412,000							45,498	1,457,498
11 交通安全対策 特別交付金	1,000								1,000
12 分担金及び 負担金	23,171							700	23,871
13 使用料及び 手数料	55,872						350	△352	55,870
14 国庫支出金	1,112,084	867,351	25,474	22,134			37,544	△772,154	1,292,433
15 県支出金	401,727	45,659		6,632		29,617	1,868	447,206	932,709
16 財産収入	5,336							1,432	6,768
17 寄附金	200,101							△89,900	110,201
18 繰入金	716,516							△507,000	209,516
19 繰越金	10,000	5,017		84,566	2,600	9,448	29,725	37,940	179,296
20 諸収入	66,188					1,800		△4,686	63,302
21 村債	183,400	16,800						△54,178	146,022
22 自動車取得税 交付金	0							481	481
歳入合計	5,060,000	934,827	25,474	113,332	2,600	40,865	69,487	△877,014	5,369,571

(2) 構成比

歳入決算額の内訳は、表 14、図3のとおりです。

構成比が高かったのは、①地方交付税 15 億 1,054 万 2,000 円(32.4%)、②国庫支出金 10 億 3,523 万 4,829 円(22.2%)、③村税 7 億 224 万 1,099 円(15.1%)、④県支出金 4 億 4,887 万 2,042 円(9.6%)、⑤繰入金 2 億 951 万 6,185 円(4.5%)でした。

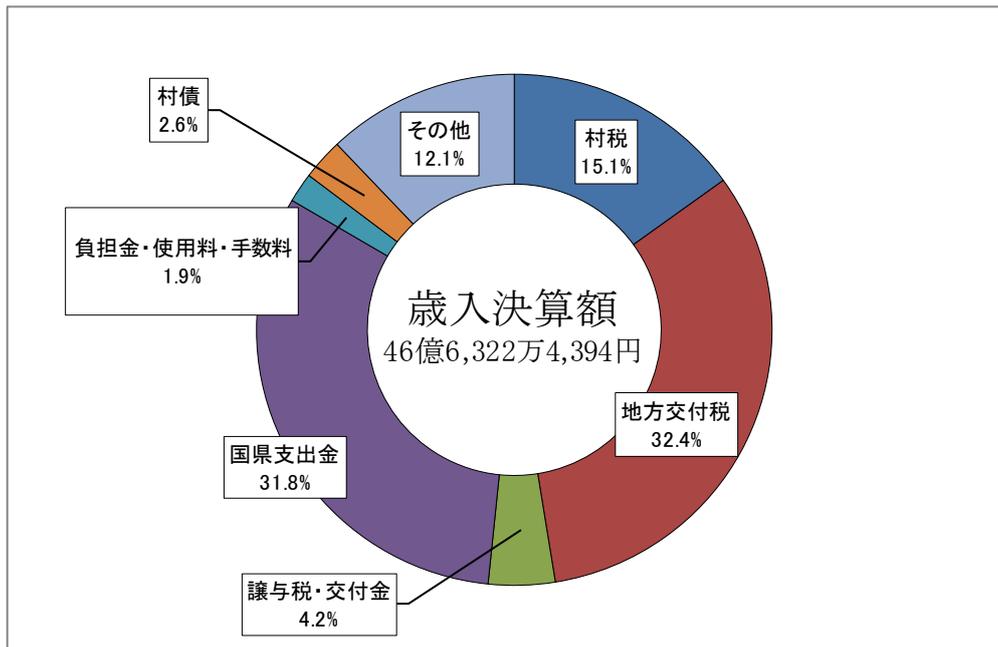
令和5年度の特徴として、令和4年度より繰り越しをした自然エネルギー100%の村づくり推進事業に伴う国庫支出金の増(309.5%の増)、財政調整基金やふるさと応援基金の取り崩しに伴う繰入金の増(176.4%の増)などが挙げられます。

表14 歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 村 税	702,241,099	15.1	739,900,931	19.2	△37,659,832	△5.1
2 地 方 譲 与 税	94,279,000	2.0	93,567,000	2.4	712,000	0.8
3 利 子 割 交 付 金	173,000	0.0	204,000	0.0	△31,000	△15.2
4 配 当 割 交 付 金	1,935,000	0.0	1,650,000	0.0	285,000	17.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,615,000	0.1	1,385,000	0.0	1,230,000	88.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	5,879,000	0.1	5,138,000	0.1	741,000	14.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	80,657,000	1.7	82,229,000	2.1	△1,572,000	△1.9
8 環 境 性 能 割 交 付 金	6,476,000	0.1	5,824,000	0.2	652,000	11.2
9 地 方 特 例 交 付 金	1,274,000	0.0	1,343,000	0.0	△69,000	△5.1
10 地 方 交 付 税	1,510,542,000	32.4	1,466,592,000	38.1	43,950,000	3.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	785,000	0.0	878,000	0.0	△93,000	△10.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金	24,371,469	0.5	33,163,531	0.9	△8,792,062	△26.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	63,067,147	1.4	63,831,923	1.7	△764,776	△1.2
14 国 庫 支 出 金	1,035,234,829	22.2	252,831,326	6.6	782,403,503	309.5
15 県 支 出 金	448,872,042	9.6	483,511,215	12.6	△34,639,173	△7.2
16 財 産 収 入	7,183,950	0.2	32,863,261	0.9	△25,679,311	△78.1
17 寄 附 金	107,399,000	2.3	138,742,000	3.6	△31,343,000	△22.6
18 繰 入 金	209,516,185	4.5	75,800,000	2.0	133,716,185	176.4
19 繰 越 金	179,296,860	3.8	222,015,526	5.8	△42,718,666	△19.2
20 諸 収 入	59,523,713	1.3	59,234,092	1.5	289,621	0.5
21 村 債	121,422,000	2.6	86,832,000	2.3	34,590,000	39.8
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金	481,100	0.0	67,217	0.0	413,883	615.7
歳 入 合 計	4,663,224,394	100.0	3,847,603,022	100.0	815,621,372	21.2

図3 歳入決算額の構成比



次に、歳入決算額を「一般財源と特定財源」または「自主財源と依存財源」という観点から分類した場合の構成比は図4、図5のとおりです。村では3分の2が依存財源となっています。

図4 一般財源と特定財源の構成比

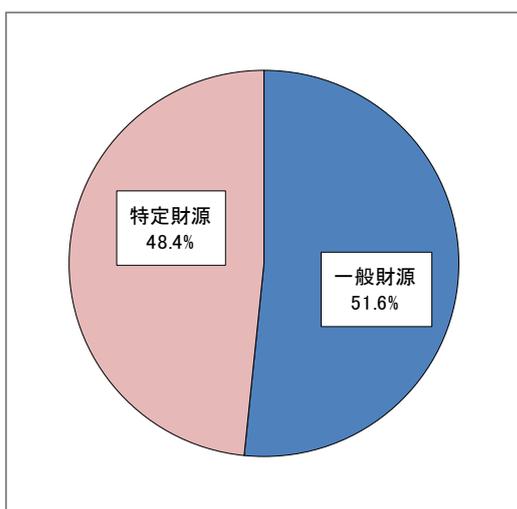
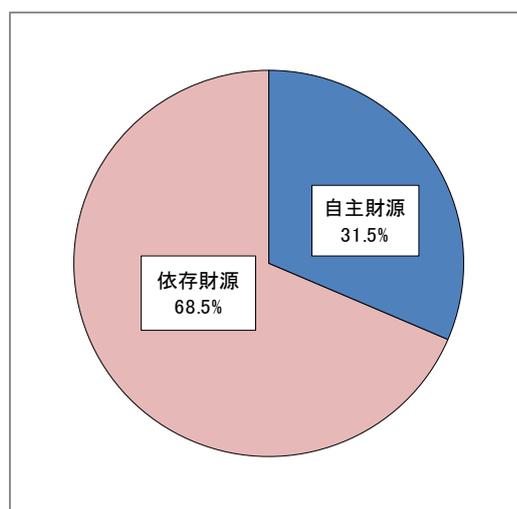


図5 自主財源と依存財源の構成比



《財政用語説明》

【一般財源】

財源の使途が特定されることなく、村の裁量でどのような経費にも使用できる収入のこと。

- 村税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

【特定財源】

財源の使途が特定されている収入のこと。

- 分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入、村債

【自主財源】

村が自らの意思で額を設定したり、収入することができる財源のこと。

- 村税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入

【依存財源】

収入にあたって、国県の意味決定により交付されたり、割り当てられたりする収入のこと。

- 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、寄附金、村債

(3) 決算額の年度別推移

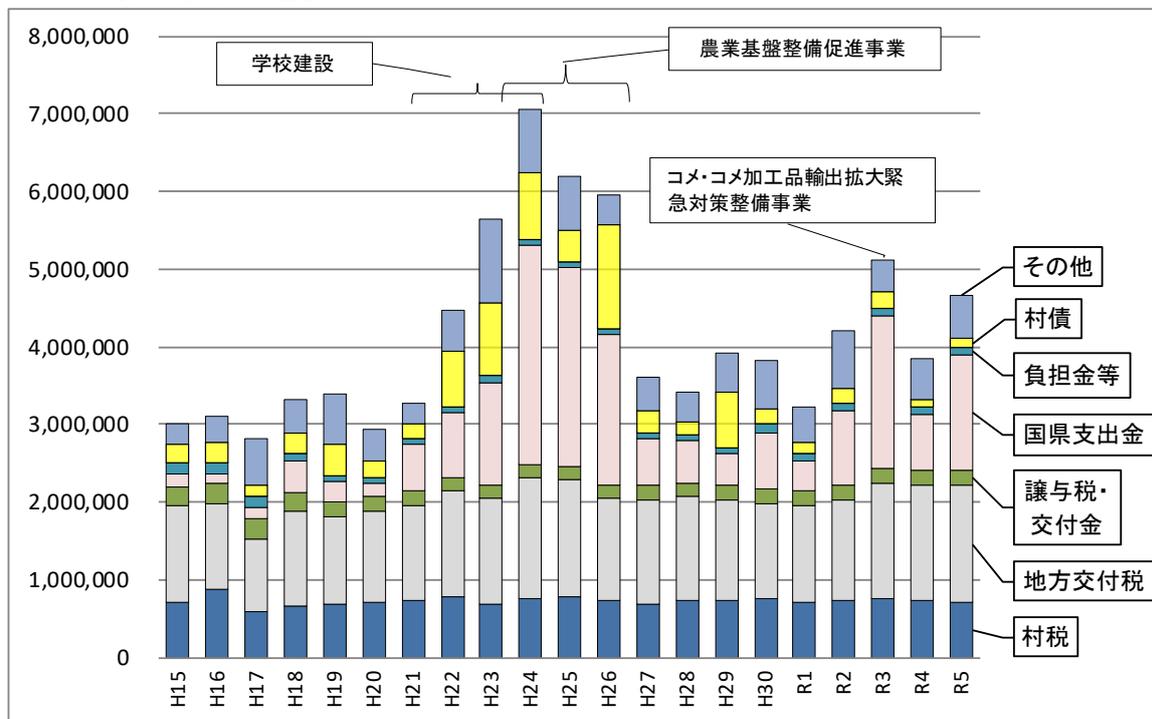
平成15年度から令和5年度までの決算額を比較したものが図6です。平成15年度から21年度は30億円前後の額で推移していましたが、小中学校の改築に伴い平成22年度には40億円を超え、平成24年度は農業基盤整備促進事業(いわゆる暗渠事業)も重なり、70億円超と過去最大の規模になりました。平成25年度からは小中学校改築事業が終了したこともあり、前年度決算額を下回りましたが、農業基盤整備事業が続いた平成26年度までは高い水準で推移しました。平成27年度以降はおおむね過去の平均的な決算額に近い実績となっております。令和2年度以降はコロナ対策事業などの実施もあり、40億円を超える規模となっており、令和5年度は令和4年度から繰り越しをした自然エネルギー100%の村づくり推進事業の実施もあり、決算額は45億円を上回りました。

前年度と比較して増減額が大きかったものは11ページの表14にあるとおり、①国庫支出金(7億8,240万3,503円)、②繰入金(1億3,371万6,185円)、③地方交付税(4,395万円)、④繰越金(△4,271万8,666円)、⑤村税(△3,765万9,832円)でした。

令和4年度より繰り越しをした自然エネルギー100%の村づくり推進事業に伴う国庫支出金や、財政調整基金やふるさと応援基金の取り崩しに伴う繰入金が大きく増となっております。

図6 歳入決算額の推移

(単位:千円)



(4) 村税の状況

村税は一般財源並びに自主財源の主力となる重要な財源です。令和5年度の決算における現年度課税分を前年度比較したものが、表15(調定額)、表16(収入済額)、表17(調定額に対する徴収率)です。

個別の調定額及び収入済額の主な増減理由ですが、村民税(個人)の減収については、令和4年産米が日照不足により不作となり農業所得が減となったためです。また、固定資産税の増収については、村内企業の設備導入に伴うものとなっています。

表15 現年度分調定額の前年度比較 (単位:円、%)

	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
村民税(個人)	203,257,867	28.8	251,506,500	34.1	△ 48,248,633	△ 19.2
村民税(法人)	16,894,300	2.4	16,075,800	2.2	818,500	5.1
固定資産税	404,726,300	57.4	390,439,400	52.9	14,286,900	3.7
軽自動車税 (種別割)	19,087,500	2.7	19,080,400	2.6	7,100	0.0
軽自動車税 (環境性能割)	857,800	0.1	1,093,700	0.2	△ 235,900	△ 21.6
村たばこ税	30,281,163	4.3	30,049,360	4.1	231,803	0.8
入湯税	29,868,600	4.2	29,459,100	4.0	409,500	1.4
合計	704,973,530	100.0	737,704,260	100.0	△ 32,730,730	△ 4.4

表16 現年度分収入済額の前年度比較 (単位:円、%)

	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
村民税(個人)	200,332,236	28.6	251,442,884	34.1	△ 51,110,648	△ 20.3
村民税(法人)	16,894,300	2.4	16,075,800	2.2	818,500	5.1
固定資産税	404,282,800	57.6	390,034,100	52.9	14,248,700	3.7
軽自動車税 (種別割)	19,061,100	2.7	19,067,200	2.6	△ 6,100	0.0
軽自動車税 (環境性能割)	857,800	0.1	1,093,700	0.2	△ 235,900	△ 21.6
村たばこ税	30,281,163	4.3	30,049,360	4.1	231,803	0.8
入湯税	29,868,600	4.3	29,459,100	4.0	409,500	1.4
合計	701,577,999	100.0	737,222,144	100.0	△ 35,644,145	△ 4.8

表17 調定額に対する徴収率の前年度比較(現年分) (単位:%)

	令和5年度	令和4年度	比較増減
村民税(個人)	98.56	99.97	△ 1.41
村民税(法人)	100.00	100.00	0.00
固定資産税	99.89	99.90	△ 0.01
軽自動車税 (種別割)	99.86	99.93	△ 0.07
軽自動車税 (環境性能割)	100.00	100.00	0.00
村たばこ税	100.00	100.00	0.00
入湯税	100.00	100.00	0.00

次に、平成 15 年度からの各税の決算額の推移を表したものが図7、図8です。これを見るとそれぞれの税目ごとの特色が出ており、村民税は米価や作柄の影響が著しいこと、固定資産税は安定した財源となっていることが示されています。また、軽自動車税は、軽自動車の登録台数の増と令和元年 10 月より自動車取得税の廃止に伴い環境性能割が導入されたこと、たばこ税は平成 29 年度のコンビニ新設により、平成 30 年度以降それぞれ増加傾向となっております。一方で、入湯税は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年度に大きく落ち込みましたが、その後、回復傾向となっております。

図7 村民税、固定資産税の推移

(単位:千円)

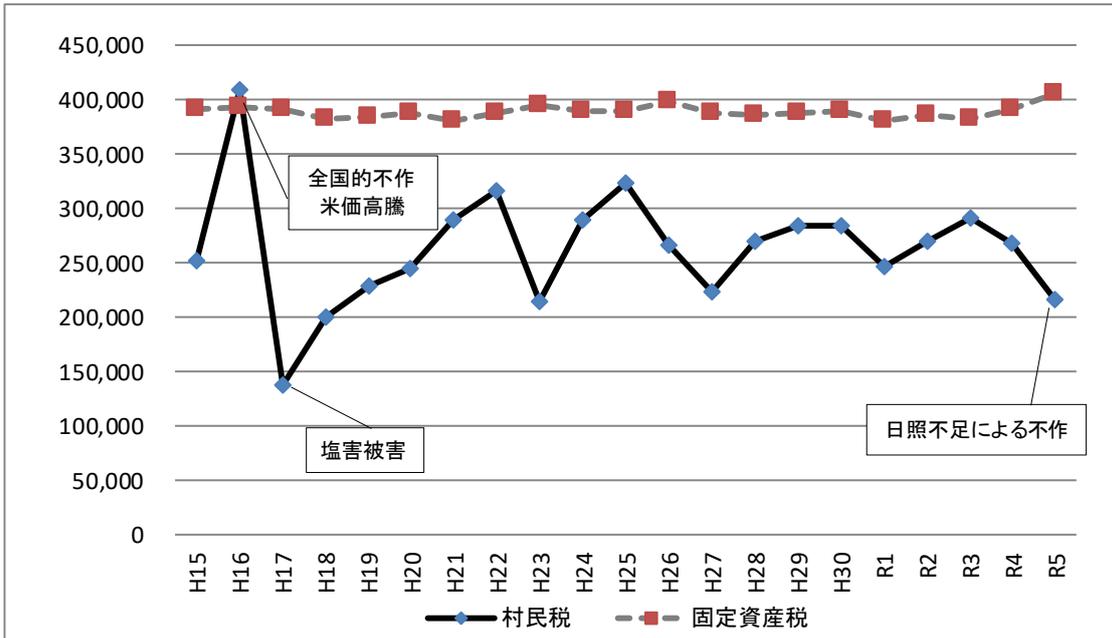
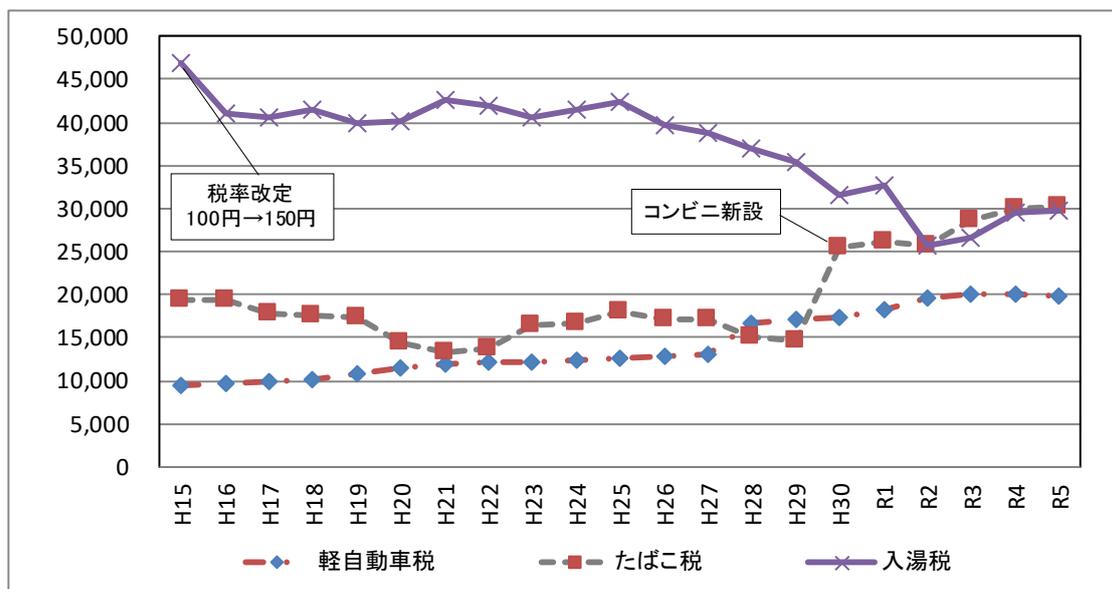


図8 軽自動車税、たばこ税、入湯税などの推移

(単位:千円)



(5) 地方交付税の状況

地方交付税は、毎年歳入の約20%以上を占める最も重要な財源です。令和5年度の決算額を比較したものが表18です。前年度の決算額と比較すると、4,395万円の増となり、増減率は3.0%の増となりました。また、平成15年度からの地方交付税の推移は図9のとおりです。

普通交付税において、令和4年度に引き続き、財源となる国税収入の増額補正に伴い追加交付が行われ増となっています。また、特別交付税においては、主に、地域おこし協力隊や地域活性化企業人の増員により算定額が増となっています。

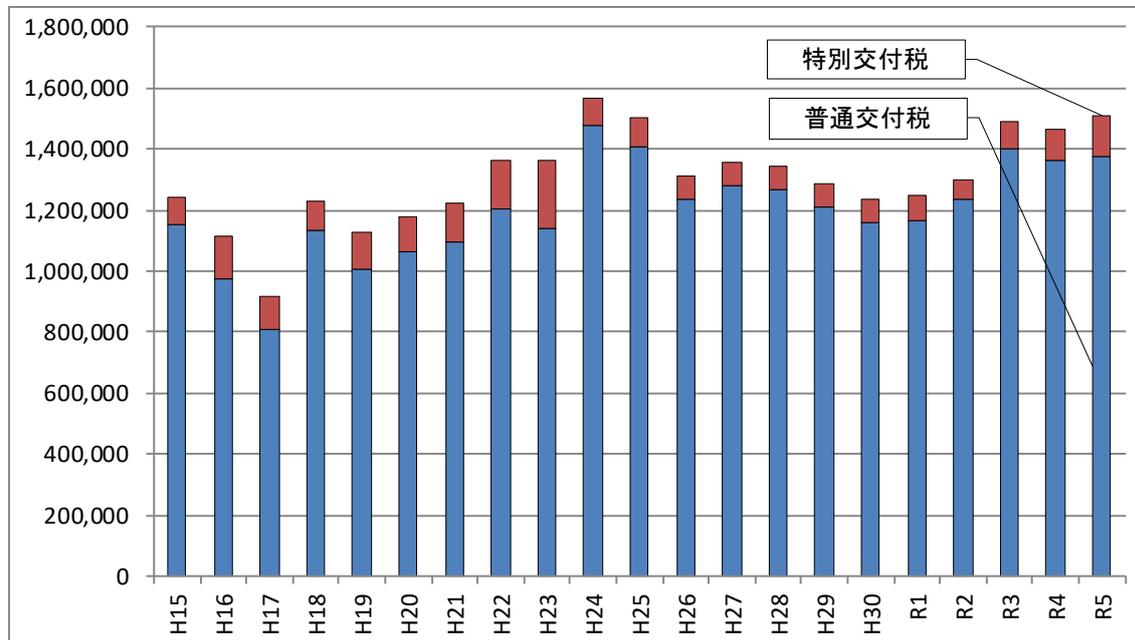
表18 地方交付税の前年度比較

(単位:円、%)

	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
普通交付税	1,377,498,000	91.2	1,361,148,000	92.8	16,350,000	1.2
特別交付税	133,044,000	8.8	105,444,000	7.2	27,600,000	26.2
合計	1,510,542,000	100.0	1,466,592,000	100.0	43,950,000	3.0

図9 地方交付税の推移

(単位:千円)



2 歳 出

(1) 予算現額の推移

令和5年度歳出の補正予算の状況については表 19 のとおりです。

歳入同様、7回の補正をした結果、最終予算現額は 53 億 6,957 万 1,000 円となりました。

【主な補正予算】

・大潟村暮らし応援商品券事業	22,479 千円(6月) △750 千円(3月)
・物価高騰重点支援給付金(低所得世帯)事業	23,770 千円(12月)
・おおがた旅割プラス事業	30,231 千円(6月)
・農地生産基盤パワーアップ事業	465,561 千円(3月)

表19 一般会計歳出予算現額の推移

(単位:千円)

款	当 初 予算額	繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 額 充 当	3月補正	6月補正	7月補正 (専決)	9月補正	12月補正	3月補正	予備費 充用額	予 算 現 額
1 議 会 費	65,299			16			595	△2,160		63,750
2 総 務 費	1,051,072			29,407		8,448	25,075	△349,569		764,433
3 民 生 費	475,562			40,842			30,975	△43,420		503,959
4 衛 生 費	1,244,717	868,651	25,474	△590		2,200	385	△801,821		1,339,016
5 農林水産業費	619,289	64,416		△655		29,617	1,649	446,963		1,161,279
6 商 工 費	174,149	1,760		43,338			73	△31,191	561	188,690
7 土 木 費	376,833			976			2,197	△51,306		328,700
8 消 防 費	192,121			△695	2,600		515	△4,380		190,161
9 教 育 費	524,618			693		600	8,023	△39,611		494,323
10 災 害 復 旧 費	2									2
11 公 債 費	326,338							△519		325,819
12 予 備 費	10,000								△561	9,439
歳 出 合 計	5,060,000	934,827	25,474	113,332	2,600	40,865	69,487	△877,014	0	5,369,571

(2) 構成比

歳出決算額の内訳は、表 20 及び図 10 のとおりです。

構成比の高かったものは、①衛生費(24.3%)、②総務費(16.4%)、③農林水産業費(14.4%)、④教育費(10.6%)、⑤民生費(10.4%)でした。

前年と比べ増が大きかったものは、①衛生費(8 億 6,677 万 8 千円増)、②土木費(6,817 万 3 千円増)、③消防費(2,534 万 5 千円増)となっております。

また、減が大きかったものは、①総務費(1 億 422 万 8 千円減)、②商工費(5,662 万 6 千円減)、③公債費(1,735 万 9 千円減)となっております。

主な増減理由は次ページのとおりです。

【令和5年度歳出の特徴】

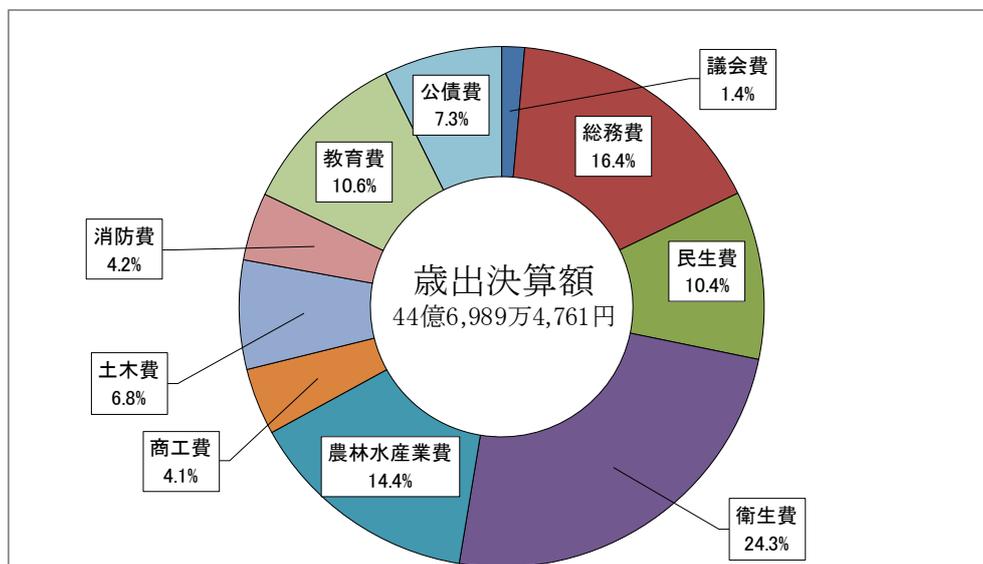
- ・自然エネルギー100%の村づくり推進事業の増(衛生費)
- ・村道・歩道(舗装道)補修事業の増(土木費)
- ・消防ポンプ車更新事業の増(消防費)
- ・ふるさと応援基金寄附金の減に伴うふるさと応援基金積立金及びふるさと応援寄附推進事業費の減(総務費)
- ・温泉保養センター施設整備事業の減(商工費)
- ・償還金(元金及び利子)の減(公債費)

表20 歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 議会費	62,863	1.4	63,424	1.7	△ 561	△0.9
2 総務費	733,244	16.4	837,472	22.8	△ 104,228	△12.4
3 民生費	466,489	10.4	445,772	12.2	20,717	4.6
4 衛生費	1,087,960	24.3	221,182	6.0	866,778	391.9
5 農林水産業費	643,082	14.4	638,219	17.4	4,863	0.8
6 商工費	185,453	4.1	242,079	6.6	△ 56,626	△23.4
7 土木費	302,745	6.8	234,572	6.4	68,173	29.1
8 消防費	188,561	4.2	163,216	4.4	25,345	15.5
9 教育費	473,785	10.6	471,544	12.9	2,241	0.5
10 災害復旧費	0	0.0	7,754	0.2	△ 7,754	皆減
11 公債費	325,713	7.3	343,072	9.4	△ 17,359	△5.1
合計	4,469,895	100.0	3,668,306	100.0	801,589	21.9

図10 歳出決算額の構成比



(3) 性質別内訳

歳出決算額を性質別に区分したものが表 21 及び図 11 です。

構成比の高かったものは、①補助費等(40.5%)、②物件費(21%)、③人件費(14.3%)、④公債費(7.3%)、⑤普通建設事業費(5%)でした。

前年と比べ増が大きかったものは①補助費等(8億4,520万6千円増)、②物件費(6,372万8千円増)、③人件費(1,446万円増)となっております。

また、減が大きかったものは①普通建設事業費(5,502万8千円減)、②積立金(3,087万4千円減)、③公債費(1,735万9千円減)となっております。

増の主な理由については、①補助費等は地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(繰越明許)を活用した自然エネルギー100%の村づくり推進事業の増によるもの、②物件費はエネルギー・物価高騰に伴う各施設の光熱水費や委託料の増によるもの、③人件費は職員手当の見直し等の増によるものです。

減の主な理由については、①普通建設事業費は温泉保養センターや議会棟の改修事業の終了に伴うもの、②積立金は石油貯蔵施設立地対策等基金及びふるさと応援基金への積立金の減額に伴うもの、③公債費は元利償還金の減によるものです。

表21 歳出決算額の性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 義務的経費	1,111,416	24.9	1,124,395	30.7	△12,979	△1.2
1 人件費	640,565	14.3	626,105	17.1	14,460	2.3
2 扶助費	145,138	3.2	155,218	4.2	△10,080	△6.5
3 公債費	325,713	7.3	343,072	9.4	△17,359	△5.1
2 その他の行政経費	3,134,037	70.1	2,256,687	61.5	877,350	38.9
1 物件費	938,583	21.0	874,855	23.8	63,728	7.3
2 維持補修費	59,877	1.3	54,527	1.5	5,350	9.8
3 補助費等	1,811,400	40.5	966,194	26.3	845,206	87.5
4 積立金	164,439	3.7	195,313	5.3	△30,874	△15.8
5 投資及び出資金・貸付金	11,000	0.2	15,000	0.4	△4,000	△26.7
6 繰出金	148,738	3.3	150,798	4.1	△2,060	△1.4
3 投資的経費	224,442	5.0	287,224	7.8	△62,782	△21.9
1 普通建設事業費	224,442	5.0	279,470	7.6	△55,028	△19.7
2 災害復旧事業費	0	0.0	7,754	0.2	△7,754	皆減
合 計	4,469,895	100.0	3,668,306	100.0	801,589	21.9

図11 性質別内訳の構成比

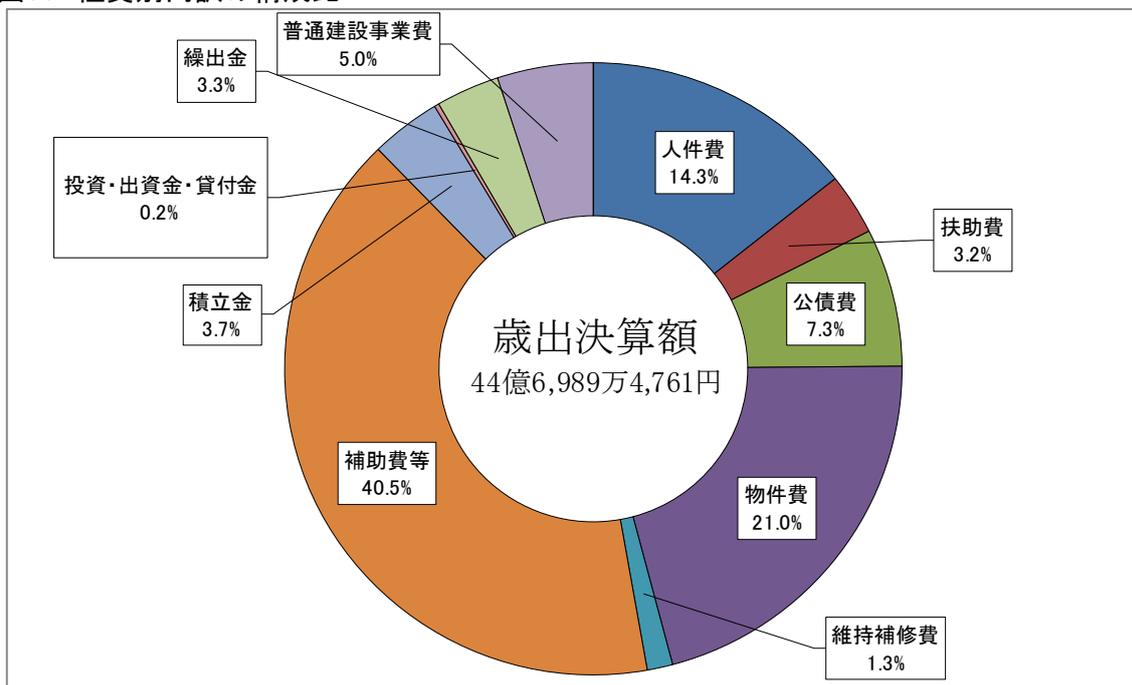
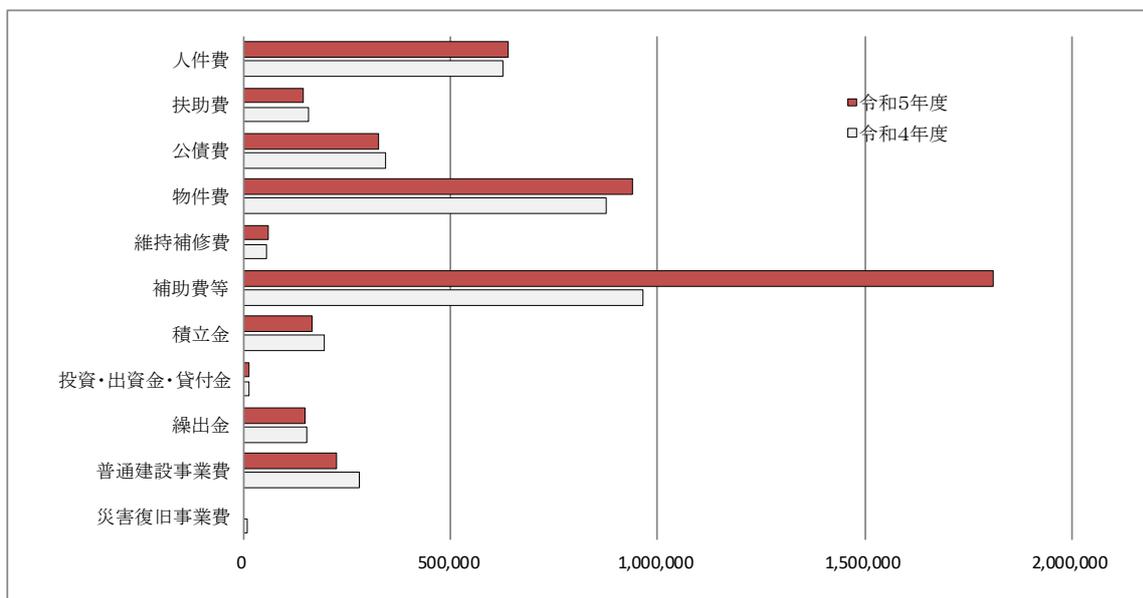


図12 性質別内訳の前年比較

(単位:千円)

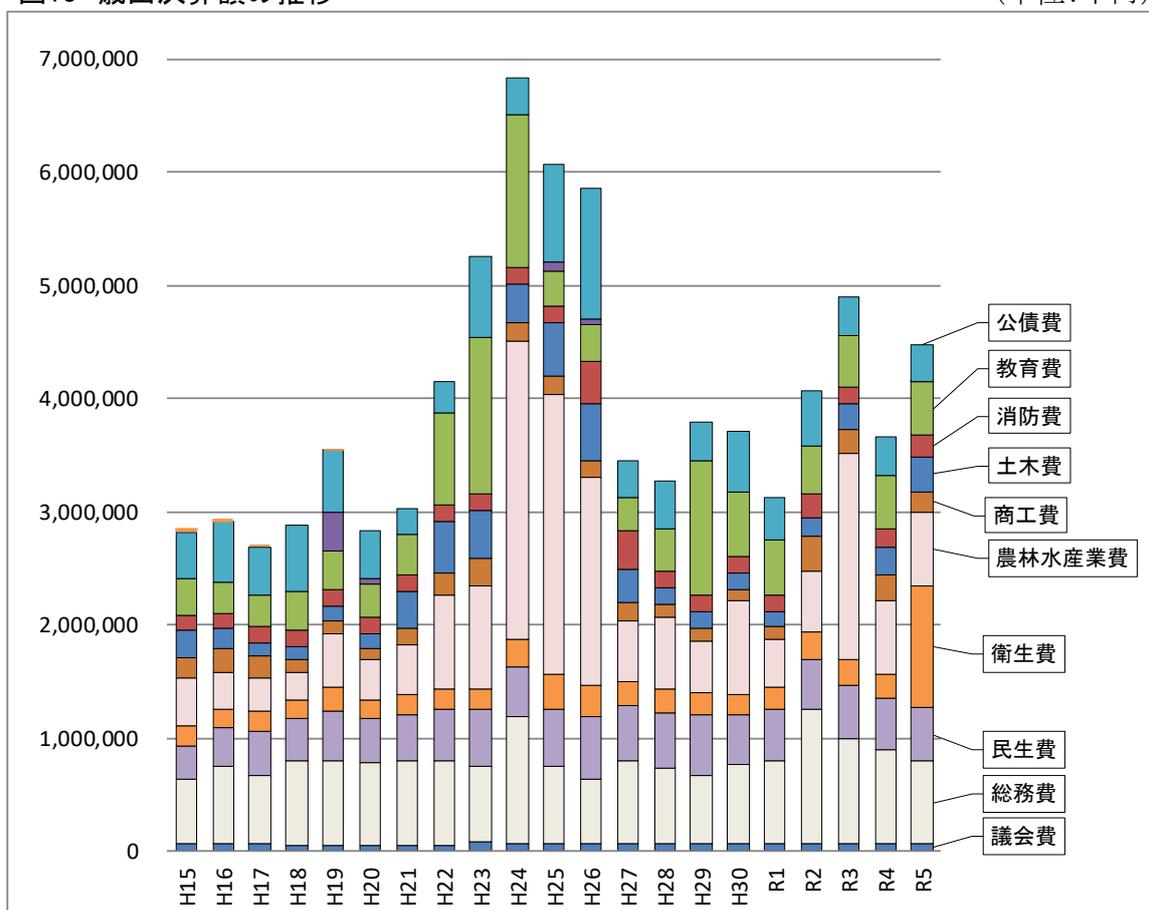


(4) 決算額の年度別推移

平成15年度から令和5年度までの歳出決算額の推移は図13のとおりです。歳入同様、平成22年度からは上昇傾向で推移してきましたが、平成25年度からは減となり、平成27年度以降はおおむね過去の平均的な決算額となっております。歳入同様、令和2年度以降はコロナ対策事業などの実施もあり、40億円を超える規模となりました。令和4年度は自然エネルギー100%の村づくり推進事業を繰り越したこともあり、決算額は40億円を下回りましたが、令和5年度には再び40億円を上回っています。

図13 歳出決算額の推移

(単位:千円)



(5) 主な財政指標

令和5年度の財政指標は概ね健全な数値を示しております。令和5年度の特徴としては、将来負担比率が財政調整基金およびふるさと応援基金の取り崩しをおこなったため前年度比では4.1%増加しましたが、前年度に引き続きマイナスの数値となっています。

また、エネルギー・物価高騰に伴う光熱水費や委託料の増加などにより経常経費が増加していることから、経常収支比率が前年度より1.2%増加し96.0%となっています。

表22 主な財政指標

(単位:千円、%、指数)

No.	区 分	令和5年度	令和4年度	増減	参 考
1	標準財政規模	2,298,395	2,305,439	△ 7,044	村が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量です。
2	経常収支比率	96.0	94.8	1.2	財政のゆとりを見るための指標。割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に対応できることを示します。町村規模なら75%程度が健全といわれています。
3	財政力指数 (3カ年平均)	0.34	0.35	△ 0.01	地方公共団体の財政力を示す指数。1に近いほど自主財源の割合が高く財政力のある団体だといえます。
4	実質収支比率	8.2	8.2	0.0	標準財政規模に対する実質収支額の割合のことです。一般的に3～5%程度が望ましいとされています。
5	実質公債費比率 (3カ年平均)	7.3	8.2	△ 0.9	25%を超えると早期健全化団体になり財政運営に制限を受け、35%を超えると財政再建団体になります。
6	将来負担比率	△ 6.7	△ 10.8	4.1	350%を超えると早期健全化団体になり財政運営に制限を受けます。
7	村民一人当たり 積立金現在高	419	423	△ 4	年度末積立金残高を令和5年4月1日現在の人口で割った金額です。
8	村民一人当たり 地方債現在高	972	1,023	△ 51	年度末村債残高を令和6年4月1日現在の人口で割った金額です。
9	村民一人当たり 債務負担行為現在高	851	504	347	年度末債務負担行為(通常分)残高を令和6年4月1日現在の人口で割った金額です。

※この表は普通会計(一般会計+診療所特別会計)で算出しています。

3 主要な施策の成果

(1) 総務部門

【議会事務局】

(1) タブレットPC導入事業						決算書掲載ページ	P51
事業費	特定財源の内訳					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	基金繰入金	その他計		
1,809					304	1,505	
事業概要	議会改革の一環として議会のIT化を進めることにより、情報伝達及び事務の効率化などを図りました。						
	○タブレット更新 14台						

【総務企画課】

(1) ふるさと応援寄附推進事業						決算書掲載ページ	P65
事業費	特定財源の内訳					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	基金繰入金	その他計		
62,633						62,633	
事業概要	ふるさと応援寄附金、通称「ふるさと納税」の制度や趣旨に加えて村の魅力を広くPRし、寄附金の増加に取り組みました。						
	また、ふるさと納税を契機とした関わりを大切にし、関係人口の増加、将来の移住定住に繋がるよう努めました。						
	〈寄附金額実績額〉 5,766件 107,199千円						
	〈寄附者が希望する使途の内訳〉						
	事業名		寄付額合計(円)				
	1	自然環境の保全に関する事業	20,965,000				
	2	産業の振興に関する事業	5,893,500				
	3	福祉の充実に関する事業	4,713,500				
	4	教育又は文化の振興に関する事業	14,547,500				
	5	特に指定しない	61,079,500				

(2) 移住・定住促進事業					決算書掲載ページ	P65
事業費	特 定 財 源 の 内 訳					一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	基金繰入金	そ の 他 計	
23,175				23,000		175
事業概要	村外からの移住及び村内定住を促進し、人口増加と村の活性化を図りました。					
	○住まいづくり支援事業費補助金					
	・中央3番地分譲地		5件		5,000千円	
	・中古住宅(新築)		1件		1,000千円	
・持ち家住宅(増改築等)多世代同居世帯		2件		1,000千円		
○定住促進商品券						
・商品券の交付		8件		2,090千円		
○情報発信者活動支援補助金 1件 10万円						

(3) ポルダー婚活事業					決算書掲載ページ	P67
事業費	特 定 財 源 の 内 訳					一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	基金繰入金	そ の 他 計	
1,397						1,397
事業概要	少子高齢化、晩婚化が進んでいる現状を踏まえ、若者や未婚者の交流や出会いの場を創出するなど、希望をかなえる仕組みづくりを推進しました。					
	開催日	事業	参加者数		マッチング	
			男性	女性		
	R5.8.19	夕涼みのBBQ	6	5	2組	
	R5.10.28	【協議会委員主催】 マッチングイベント「オンラインゲーム」	3	2	1組	
	R5.11.21	【協議会委員主催】 主催マッチングイベント「お茶会」	1	1	0組	
	R5.12.9	婚活Sweets Party	6	7	3組	
R6.3.16	第2弾！恋する日本酒交流会	5	4	3組		

(4) 村づくり研修事業(ホストタウン)					決算書掲載ページ	P69
事業費	特 定 財 源 の 内 訳					一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	基金繰入金	そ の 他 計	
3,452						3,452
事業概要	デンマークとの協力・連携を強化し、将来的な村の発展に資するため、現地を訪問し、村民が有意義な研修を行うための素地の醸成に努めました。また、脱炭素に関連する視察を併せて実施し、職員の知見を広げました。					
	◆訪問日:11月3日～11日					
	◆訪問者:村長、議長、国際交流員、職員ほか 計10名					
	◆訪問先:サムソ・エネルギー・アカデミー、オーフス大学、デンマークボート協会等					
◆報告会:議員、職員、一般村民など計25名参加(会場:役場第一会議室)						

(5) コンビニ交付サービス導入事業 新規						決算書掲載ページ	P73
事業費	特 定 財 源 の 内 訳					一 般 財 源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	基金繰入金	その他計		
21,627	10,754			10,700			173
事業概要	全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末(マルチコピー機)で、住民票など各種証明書の交付を可能とし、役場窓口の混雑緩和や、住民や転出済の方などで来庁が困難な方の利便性向上を図りました。※令和6年3月1日稼働開始、3月31日時点で全体の8%にあたる28枚交付(住民票13、印鑑証明10、税証明1、戸籍3、戸籍附票1)						

【税務会計課】

(1) 公共施設整備事業 新規						決算書掲載ページ	P61
事業費	特 定 財 源 の 内 訳					一 般 財 源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	基金繰入金	その他計		
704							704
事業概要	旧物産公社事務所の屋根の一部を葺き替えし、適正に維持管理することで、快適な利用環境を整備しました。						

(2) 民生衛生部門

【福祉保健課】

(1) 地域福祉推進事業						決算書掲載ページ	P81
事業費	特 定 財 源 の 内 訳					一 般 財 源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	基金繰入金	その他計		
30,754	11,196	605		18,900			53
事業概要	社会福祉協議会等の活動支援や、地域共生社会の実現に向けた重層的な相談支援体制の整備や農福連携の推進、人材育成のための福祉団体への研修支援等により地域福祉の強化充実を図りました。						

(2) 高齢者自立支援事業						決算書掲載ページ	P85
事業費	特 定 財 源 の 内 訳					一 般 財 源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	基金繰入金	その他計		
1,156							1,156
事業概要	住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、自立支援ベッドの補助や配食サービス扶助、運転免許延伸事業など一人ひとりの状況に合わせた支援を行いました。						

(3) 福祉医療費支給事業						決算書掲載ページ	P91
事業費	特定財源の内訳					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	基金繰入金	その他計		
28,558		10,962			207	17,389	
事業概要	福祉の増進と生活の安定を図るため、経済的負担を軽減し、安心していつでも診療が受けられるよう、乳幼児・小中学生・高校生等の医療費を助成しました。						

(4) 漏っ子Babyギフト事業 新規						決算書掲載ページ	P93
事業費	特定財源の内訳					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	基金繰入金	その他計		
2,267	867	555				845	
事業概要	妊娠期から出産・子育てまでの切れ目のない支援として、面談等を通じて必要な支援につながる伴走型相談支援の充実を図るとともに、出産・子育て応援給付金を支給し、子育てに係る経済的負担軽減を図りました。						

(5) 心の健康づくり・自殺予防対策事業						決算書掲載ページ	P99
事業費	特定財源の内訳					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	基金繰入金	その他計		
5,414		2,225				3,189	
事業概要	自殺予防、孤立防止、うつ病への理解を深めるなど住民への啓発活動等を推進しました。また、令和5年度は生きることの包括的支援を推進するための「自殺対策計画」を改定しました。						

(6) ネウボラ事業						決算書掲載ページ	P101
事業費	特定財源の内訳					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	基金繰入金	その他計		
162	14					148	
事業概要	ネウボラを設置し、妊娠中から子育て中の方が保健師に相談しやすい環境の整備を図り、妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援を行いました。						

【生活環境課】

(1) 八郎湖水質改善対策事業						決算書掲載ページ	P103
事業費	特 定 財 源 の 内 訳					一 般 財 源	
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	基金繰入金	そ の 他 計		
6,663				6,600		63	
事業概要	八郎湖の水質改善に向けて、国や県の動向にあわせた対策を講じるとともに、国県要望活動も展開しました。また、八郎湖への農地由来の汚濁負荷低減を図るため、無代掻き栽培などの取組を支援することにより、発生源対策を推進しました。 ※無代掻き栽培等助成664ha						

(2) 自然エネルギー100%の村づくり推進事業(R4繰越含)						決算書掲載ページ	P107
事業費	特 定 財 源 の 内 訳					一 般 財 源	
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	基金繰入金	そ の 他 計		
879,381	865,736				1,800	11,845	
事業概要	再生可能エネルギーの活用について、産・学・官・民・金(金融)で連携し、令和4年度に採択された「脱炭素先行地域」事業を中心に、「2050年再生可能エネルギー100%」の達成に向けた取組を推進しました。 ※実施内容:もみ殻バイオマス地域熱供給プラント建設、太陽光発電設備(北一丁目)工事等						

(3) 農林水産業部門

【農業委員会】

(1) 視察研修事業						決算書掲載ページ	P113
事業費	特 定 財 源 の 内 訳					一 般 財 源	
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	基金繰入金	そ の 他 計		
726						726	
事業概要	農業・農地等に関する先進事例を視察し、農業委員の資質向上と農業委員活動の活性化を図りました。						

【産業振興課】

(1) 農産物・加工品輸出促進事業						決算書掲載ページ	P119
事業費	特定財源の内訳					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	基金繰入金	その他計		
2,373						2,373	
事業概要	<p>農産物及び加工品を中心とした輸出に向けた取組みを推進し、多彩な販売ルートの確保を図り、高い生産性と所得水準の両立、安全安心な食糧基地として持続可能な農業の村を目指すため、協議会の活動を支援しました。</p> <p>【取組内容】 FOODEX JAPAN 2024 参加 3/4～3/8 1,772,215円 マーケティング調査(シンガポール) 600,765円</p>						

(2) 高収益作物生産促進事業						決算書掲載ページ	P119
事業費	特定財源の内訳					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	基金繰入金	その他計		
7,453						7,453	
事業概要	<p>村の基幹産業である農業の収益力向上を目的として、収入保険への加入支援や村振興作物5品目(タマネギ・カボチャ・ニンニク・メロン・花き)の種苗費や資材費を補助することにより、高収益作物の生産促進を図りました。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高収益作物・収入保険加入推進事業費補助金 申請 7件 合計 512,000円 ・高収益作物資材購入支援事業費補助金 申請 30件 合計 1,352,000円 ・高収益作物種苗費等購入支援事業費補助金 申請 64件 合計 5,588,100円 						

(3) みどりの食料システム戦略推進事業						決算書掲載ページ	P121
事業費	特定財源の内訳					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	基金繰入金	その他計		
381		372				9	
事業概要	<p>新たな担い手の掘り起こしや地域における有機農業の活性化に向けた取組の推進を図りました。</p> <p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機ほ場現地研修会の開催(2回) ・園・小・中における給食への有機米提供(延べ47食) ・先進地区視察研修(千葉県いすみ市) 						

(4) 松くい虫防除対策事業						決算書掲載ページ	P123
事業費	特定財源の内訳					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	基金繰入金	その他計		
60,017		54,813				5,204	
事業概要	<p>松くい虫被害により枯死し、景観維持及び安全面の観点から支障になる立木の伐倒処理や松くい虫が産卵している可能性が高い当年度枯れ木(夏枯れ木)を冬期間に伐倒駆除することで、被害に遭いにくい健全な松林の形成を図りました。</p> <p>○マツ林・ナラ林等景観向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費(事務雑費) 65,000円 ・総合中心地内他一本数3,438本、材積2,737.56m³、委託料 50,317,300円 <p>○松くい虫防除対策事業</p> <p>総合中心地内周辺一本数557本、材積488.04m³、委託料 9,634,376円</p>						

(4)商工部門

【産業振興課】

(1) ふるさと交流施設整備事業						決算書掲載ページ	P129
事業費	特定財源の内訳					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	基金繰入金	その他計		
27,470			18,700			8,770	
事業概要	<p>利用者が安全で快適に施設を利用できるよう、適正な維持管理に努めました。</p> <p>○主な工事等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画策定業務委託 ・管理棟漏水改修工事 ・外壁改修工事 (県発注工事) 						

(5)土木部門

【生活環境課】

(1) 村道(砂利道)保守管理事業						決算書掲載ページ	P135
事業費	特定財源の内訳					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	基金繰入金	その他計		
64,350						64,350	
事業概要	<p>主に圃場へのアクセス道路として使用されている砂利道(延長約150km)の保守管理により、車両通行の際の安全性を確保しました。また、令和5年度は、草木の繁茂により通行不可となっている大瀧2号線の一部(西4丁目地内南側)について雑木処理及び碎石敷き均しを実施しました。</p>						

(2) 村道・歩道(舗装道)補修事業						決算書掲載ページ	P135
事業費	特 定 財 源 の 内 訳					一 般 財 源	
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	基金繰入金	そ の 他 計		
39,977			39,977				
事業概要	村道や歩道に生じた段差や穴などにより、交通事故や転倒事故が起きることを未然に防ぐため、パッチングやオーバーレイなど舗装補修を実施し、交通安全性を確保しました。 実施内容:村道南1号線 延長1188.8m 歩道改修(西1丁目2番地前) 延長372.8m						

(3) 防雪柵設置事業 新規						決算書掲載ページ	P137
事業費	特 定 財 源 の 内 訳					一 般 財 源	
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	基金繰入金	そ の 他 計		
17,019			17,000			19	
事業概要	村道-大潟環状線と県道-道村大川線の交差点部手前において、約100mに渡る無林区間(村道)に防雪柵を設置し、冬季交通における安全性を確保しました。						

(4) 村営住宅整備事業						決算書掲載ページ	P137
事業費	特 定 財 源 の 内 訳					一 般 財 源	
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	基金繰入金	そ の 他 計		
12,431						12,431	
事業概要	老朽化が著しい北一丁目の村営住宅を解体し、新たに建設する集合型村営住宅の敷地を確保することで、良質な住環境を提供し、移住定住を促進しました。						

(6) 教 育 部 門

【教育委員会】

(1) ICT教育推進事業						決算書掲載ページ	P149
事業費	特 定 財 源 の 内 訳					一 般 財 源	
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	基金繰入金	そ の 他 計		
8,169		3,549				4,620	
事業概要	小中学校の児童・生徒1人に1台のタブレットPCが整備された環境を有効活用し、教科の学びを深める他、情報活用能力を育成し、次代を担う人材に必要な資質・能力の育成を図りました。						

(2) 大瀧村奨学金貸与事業 新規						決算書掲載ページ	—
事業費	特 定 財 源 の 内 訳					一 般 財 源	
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	基金繰入金	そ の 他 計		
0							
事業概要	<p>村内の生徒等が、家庭事情や経済的理由により進学や修学に支障をきたすことなく、自らの能力や適性等にあった進路を自由に選択し、意欲的に学業に専念できるよう経済的、精神的に支援します。(令和5年度から募集を開始した事業で、入学一時金(3月支給)の申請がなかったため、令和5年度の支出はありませんでした。)</p>						

(3) 図書管理システム導入事業 新規						決算書掲載ページ	P151 P155
事業費	特 定 財 源 の 内 訳					一 般 財 源	
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	基金繰入金	そ の 他 計		
402							402
事業概要	<p>学校図書における管理・貸出しをデジタル化及びクラウド化し、児童生徒の図書利用の利便性向上を図りました。また、学校にメディア支援員を配置することにより、学校図書館の利活用を促進しました。</p>						

(4) 学校給食費無償化 新規						決算書掲載ページ	—
事業費	特 定 財 源 の 内 訳					一 般 財 源	
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	基金繰入金	そ の 他 計		
12,248							12,248
事業概要	<p>小中学生の給食費を完全無償化にすることで、子育て世帯への負担軽減を図り、安心して子どもを産み育てられる環境を整えました。 ※事業費は村の実質負担額として歳入(給食費負担金)の減額分を記載しています。</p>						

(5) 中学校部活動地域移行事業 新規						決算書掲載ページ	—
事業費	特 定 財 源 の 内 訳					一 般 財 源	
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	基金繰入金	そ の 他 計		
0							
事業概要	<p>スポーツ庁・文化庁が進める「中学校の部活動の休日指導の地域移行」に関し、委員会内における情報集や検討のほか、教育長や教育委員会職員が参集する会議に参加した際に意見交換や情報集を行い、他地域の状況と本村の現状を確認しました。</p>						

(6) 公民館施設設備補改修事業						決算書掲載ページ	P167
事業費	特 定 財 源 の 内 訳					一 般 財 源	
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	基金繰入金	そ の 他 計		
1,918							1,918
事業概要	<p>公民館の利便性の向上と、利用しやすい環境を整備するため、施設の補改修を実施しました。具体的には、屋外の排水管の更新と調理室を会議スペースへと変更するための工事をおこないました。</p>						

Ⅲ 特別会計

1 診療所

令和5年度の歳入決算額は6,591万2,993円で前年度比4.2%の減となり、歳出決算額は5,998万2,123円で前年度比9.5%の増となりました。

【主な施策】

(1) 診療所管理運営事業						決算書掲載ページ	P195
事業費	特定財源の内訳					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	基金繰入金	その他計		
42,543					42,543		
事業概要	診療所業務の指定管理を実施し、地域医療の充実に努めました。 ・過去5年間に比し、増加患者数2人/日でした。						

表23 診療患者数の推移

(単位:人,円)

区分	R5	R4	R3	R2	R1
総(延)患者数	4,998	4,905	4,795	4,353	4,149
診療実日数	233	237	235	236	232
1日平均患者数	21.5	20.7	20.4	18.4	17.9
1日当たり診療収入	199,092	208,612	229,967	157,099	140,481

表24 診療所歳入決算額の前年度比較

(単位:円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 診療収入	46,388,412	70.4	49,441,148	71.8	△3,052,736	△6.2
2 使用料及び手数料	734,090	1.1	542,800	0.8	191,290	35.2
3 繰入金	4,745,000	7.2	6,400,000	9.3	△1,655,000	△25.9
4 繰越金	14,045,491	21.3	12,440,631	18.1	1,604,860	12.9
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	---
歳入合計	65,912,993	100.0	68,824,579	100.0	△2,911,586	△4.2

表25 診療所歳出決算額の前年度比較

(単位:円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	15,113,278	25.2	12,840,343	23.4	2,272,935	17.7
2 医療費	44,868,845	74.8	41,938,745	76.6	2,930,100	7.0
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	---
歳出合計	59,982,123	100.0	54,779,088	100.0	5,203,035	9.5

図14 診療所歳入決算額の構成比

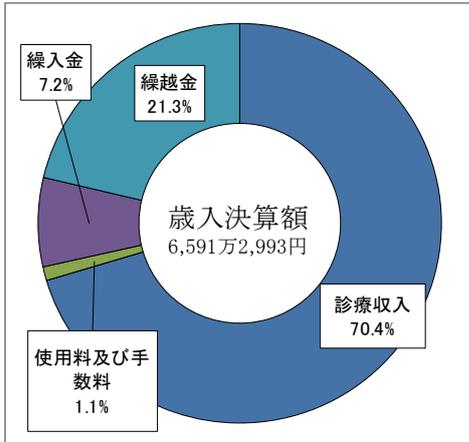


図15 診療所歳出決算額の構成比

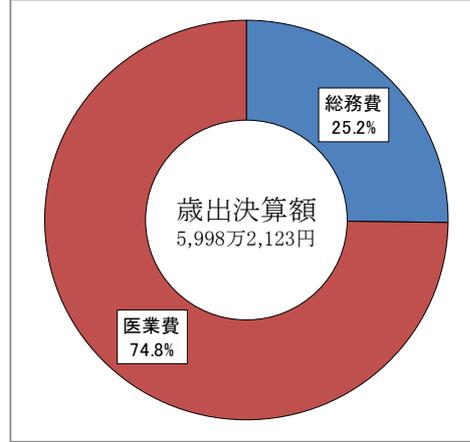


図16 診療所歳入決算額の推移

(単位:千円)

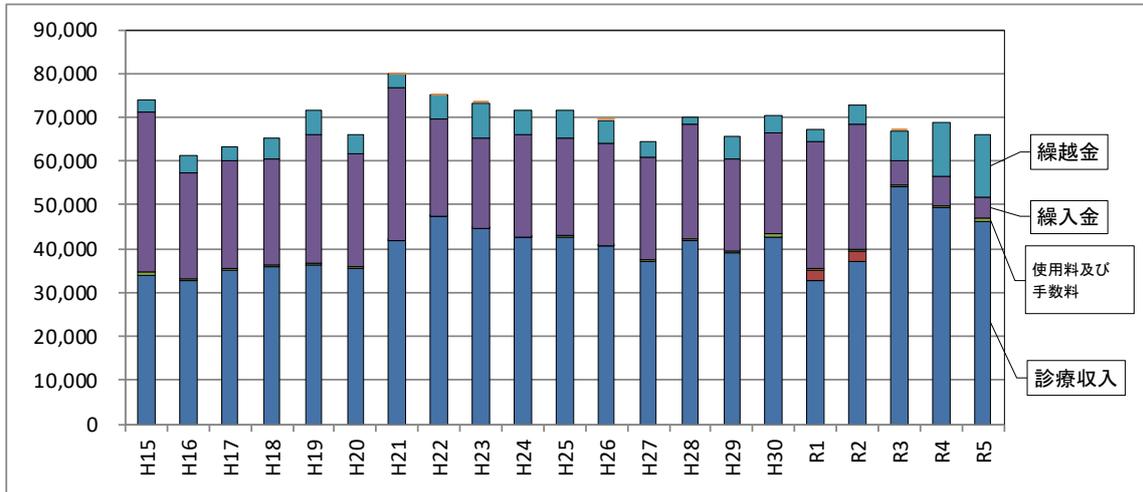
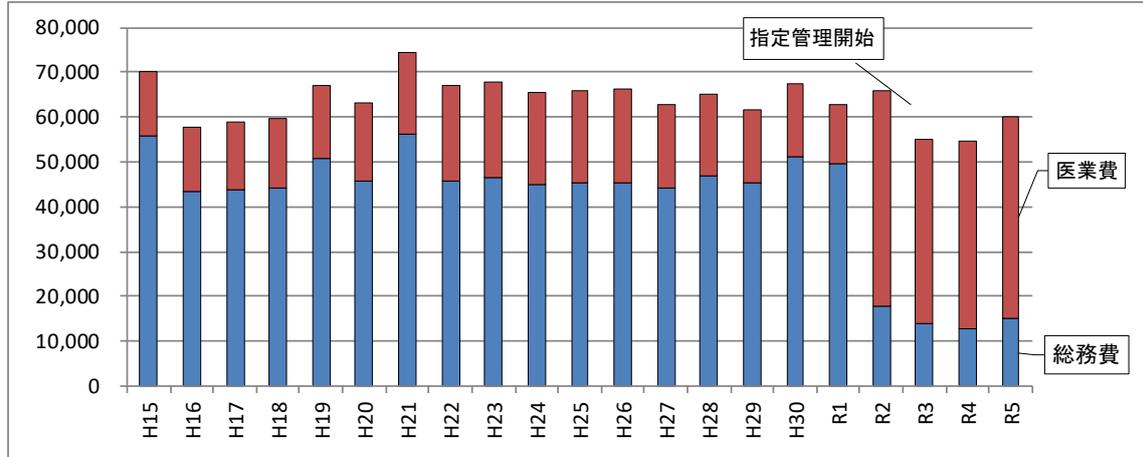


図17 診療所歳出決算額の推移

(単位:千円)



2 国民健康保険事業

国民健康保険事業特別会計では、平成30年度から秋田県が国民健康保険の運営主体となり、国保財政の安定化を図っております。

令和5年度の歳入決算額は9億1,367万8,759円で前年度比2.1%の減となり、歳出決算額は9億765万5,447円で前年度比1.5%の減となりました。主に保険給付費の支給や各種保健事業を実施しました。

【主な施策】

(1) 特定健康診査等事業費						決算書掲載ページ	P229
事業費	特定財源の内訳					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	基金繰入金	その他計		
6,645		4,552				2,093	
事業概要	内臓脂肪症候群の概念を導入した健診を実施し、生活習慣の改善を中心とした保健指導を行うことにより、生活習慣病の発症と重症化を減らし、村民の健康増進を図りました。						

表26 特定健診の実施状況 (単位:人,%)

項目	対象者数	受診者数	受診率
特定健診(40～74歳)	996	630	63.25
特定保健指導	83	14	16.87

《参考》国保税の収入状況

表27 国保税の収入状況 (単位:円・%)

	令和5年度	令和4年度	比較増減
調定額	356,792,929	382,605,379	△25,812,450
収入済額	354,678,700	380,157,950	△25,479,250
徴収率	99.41%	99.36%	0.05%

図18 国保税の推移

(単位:千円)

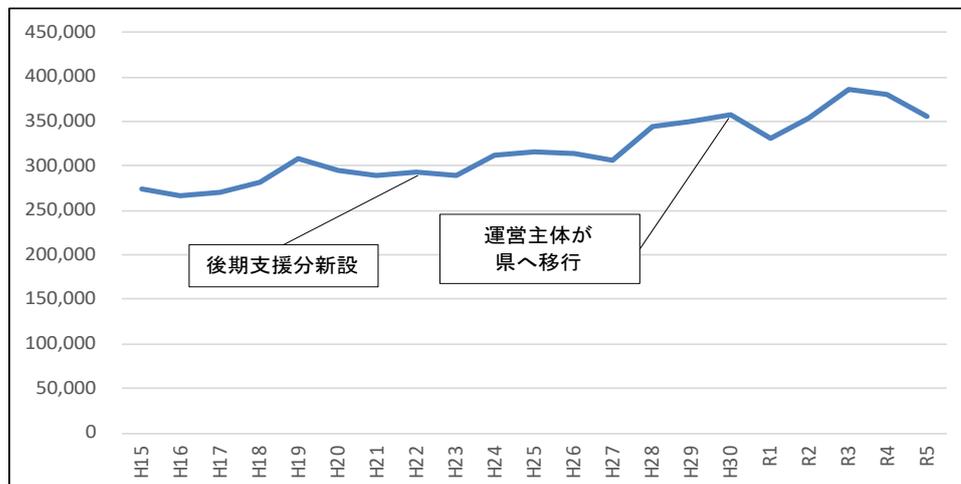


表28 国保歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 国民健康保険税	354,678,700	38.8	380,157,950	40.7	△25,479,250	△6.7
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	---
3 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	---
4 使用料及び手数料	7,800	0.0	8,250	0.0	△450	△5.5
5 国庫支出金	17,000	0.0	0	0.0	17,000	---
6 県支出金	418,213,812	45.8	465,254,421	49.8	△47,040,609	△10.1
7 連合会支出金	0	0.0	0	0.0	0	---
8 財産収入	3,315	0.0	3,066	0.0	249	8.1
9 寄付金	0	0.0	0	0.0	0	---
10 繰入金	128,563,665	14.1	61,912,612	6.6	66,651,053	107.7
11 繰越金	12,082,223	1.3	23,193,330	2.5	△11,111,107	△47.9
12 諸収入	112,244	0.0	3,186,670	0.3	△3,074,426	△96.5
13 村債	0	0.0	0	0.0	0	---
歳入合計	913,678,759	100.0	933,716,299	100.0	△20,037,540	△2.1

表29 国保歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	4,481,076	0.5	4,542,287	0.5	△61,211	△1.3
2 保険給付費	350,957,452	38.7	391,808,589	42.5	△40,851,137	△10.4
3 国民健康保険事業費納付金	544,068,019	59.9	517,695,378	56.2	26,372,641	5.1
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	---
5 保健事業費	7,344,400	0.8	7,502,322	0.8	△157,922	△2.1
6 積立金	0	0.0	0	0.0	0	---
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	---
8 諸支出金	804,500	0.1	85,500	0.0	719,000	840.9
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	---
歳出合計	907,655,447	100.0	921,634,076	100.0	△13,978,629	△1.5

図19 国保歳入決算額の構成比

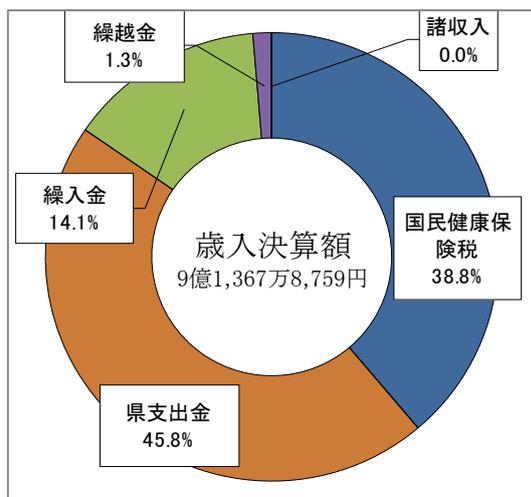


図20 国保歳出決算額の構成比

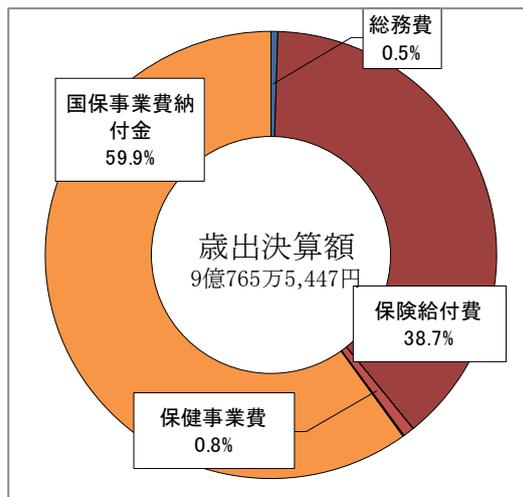


図21 国保歳入決算額の推移

(単位:千円)

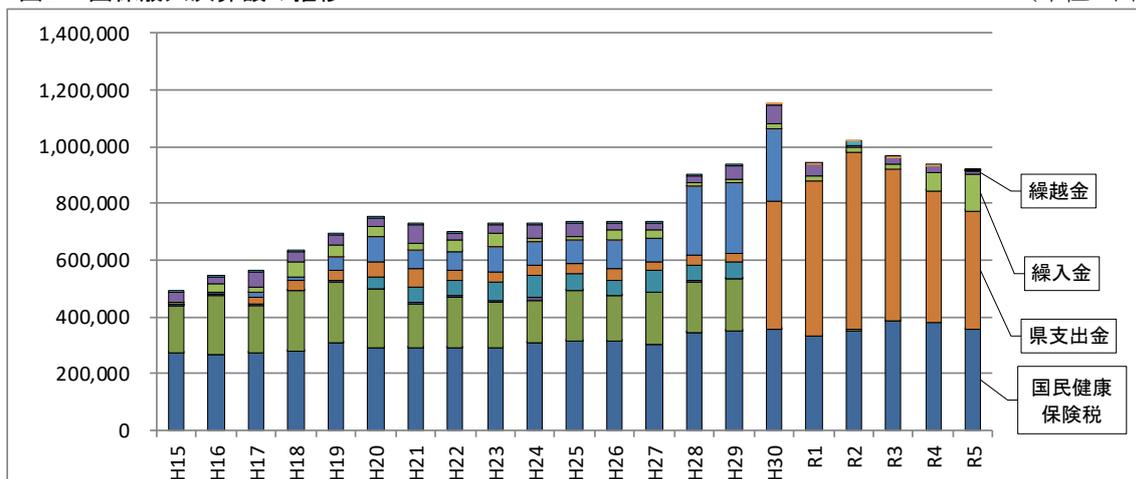
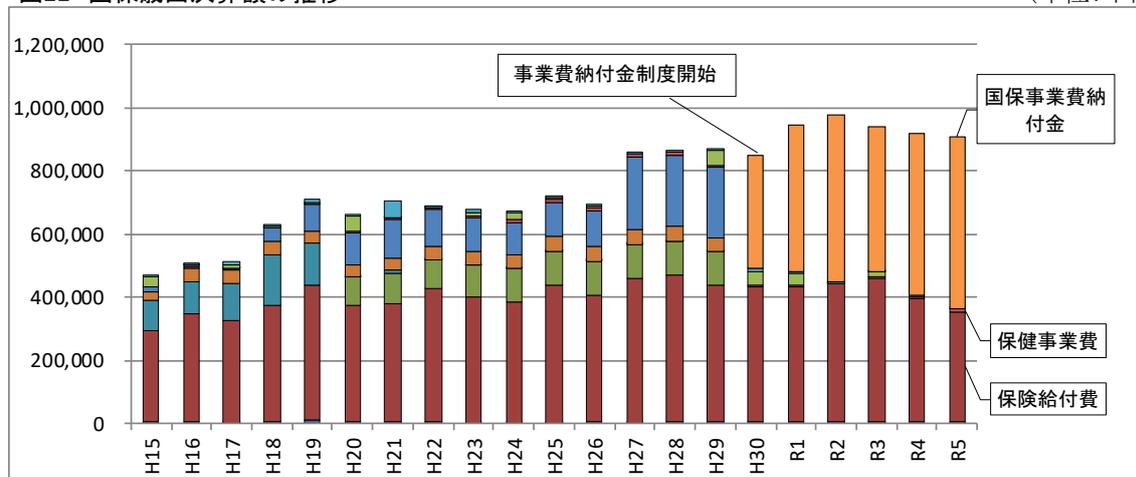


図22 国保歳出決算額の推移

(単位:千円)



3 介護保険事業

令和5年度の歳入決算額は3億162万3,288円で前年度比0.4%の増となり、歳出決算額は3億48万8,891円で前年度比10.1%の増となりました。

主に介護保険事業の給付事務のほか介護予防や包括支援センターの運営等を実施しました。

【主な施策】

(1) 老人保健福祉計画・第9期介護保険事業計画策定事業 新規					決算書掲載ページ	P249
事業費	特 定 財 源 の 内 訳					一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地方債	基金繰入金	その他計	
4,513					4,513	
事業概要	高齢者を取り巻く状況を視野に入れつつ、大潟村の高齢者に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画を策定し、高齢者福祉の充実と介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を図りました。					

表30 介護保険歳入決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 保 険 料	63,187,060	20.9	64,867,670	21.6	△1,680,610	△2.6
2 使用料及び手数料	1,200	0.0	2,400	0.0	△1,200	△50.0
3 国 庫 支 出 金	54,216,811	18.0	66,495,760	22.1	△12,278,949	△18.5
4 支 払 基 金 交 付 金	68,701,309	22.8	63,741,895	21.2	4,959,414	7.8
5 県 支 出 金	42,979,145	14.2	39,593,620	13.2	3,385,525	8.6
6 財 産 収 入	1,279	0.0	1,110	0.0	169	15.2
7 繰 入 金	44,991,913	14.9	37,435,656	12.5	7,556,257	20.2
8 繰 越 金	27,544,571	9.1	28,353,032	9.4	△808,461	△2.9
9 諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	---
歳 入 合 計	301,623,288	100.0	300,491,143	100.0	1,132,145	0.4

表31 介護保険歳出決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総 務 費	8,087,682	2.7	3,744,375	1.4	4,343,307	116.0
2 保 険 給 付 費	254,985,797	84.9	231,087,688	84.7	23,898,109	10.3
3 地 域 支 援 事 業 費	18,538,448	6.2	17,085,871	6.3	1,452,577	8.5
4 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー 費	881,125	0.3	949,598	0.3	△68,473	△7.2
5 積 立 金	2,005,000	0.7	5,173,000	1.9	△3,168,000	△61.2
6 諸 支 出 金	15,990,839	5.3	14,906,040	5.5	1,084,799	7.3
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	---
歳 出 合 計	300,488,891	100.0	272,946,572	100.0	27,542,319	10.1

図23 介護保険歳入決算額の構成比

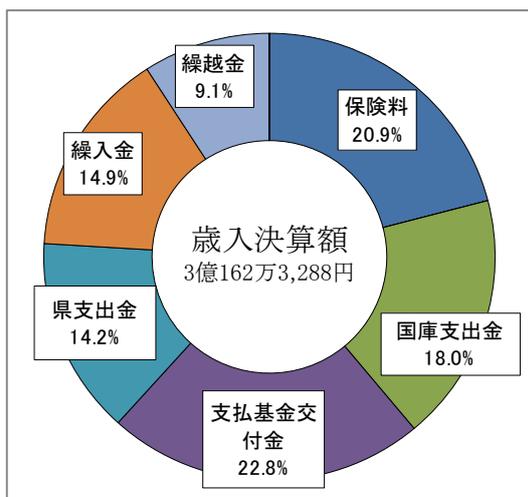


図24 介護保険歳出決算額の構成比

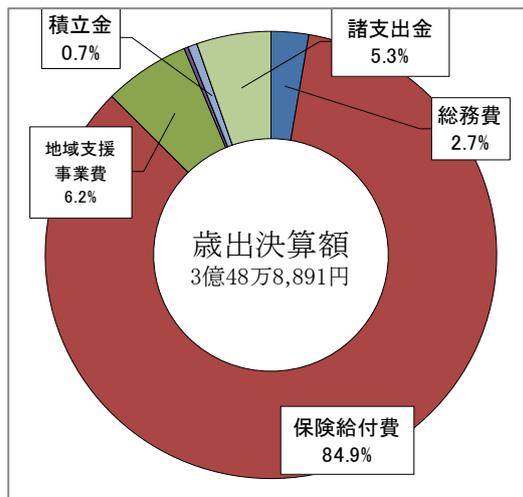


図25 介護保険歳入決算額の推移

(単位:千円)

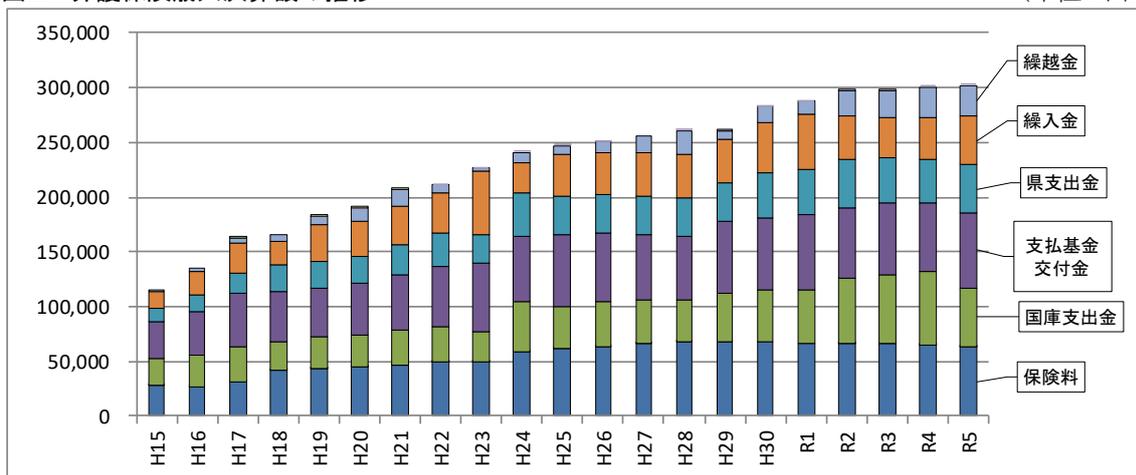
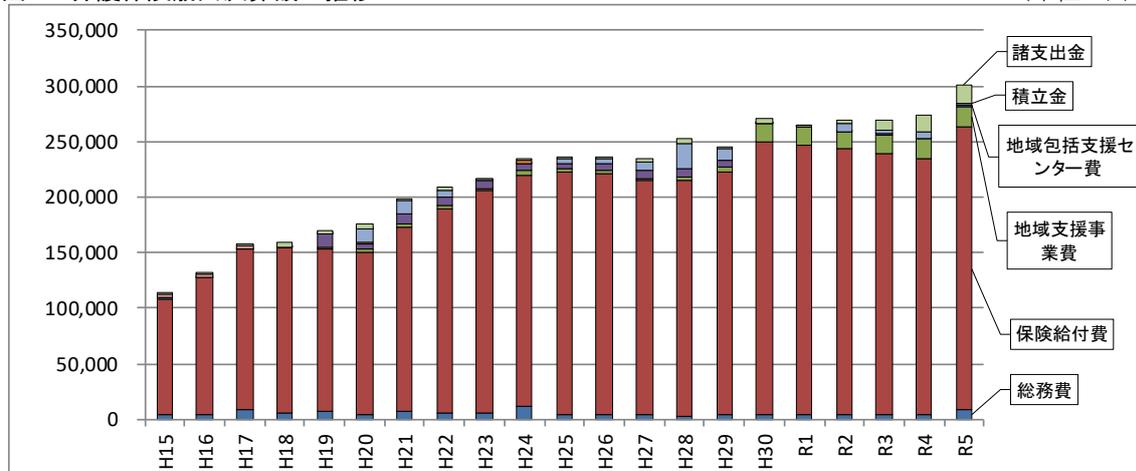


図26 介護保険歳出決算額の推移

(単位:千円)



4 介護サービス事業

令和5年度の歳入決算額は2億8,236万2,950円で前年度比12.5%の減となり、歳出決算額は2億5,334万8,912円で前年度比13.9%の減となりました。主に、ひだまり苑の指定管理や施設整備に関する業務を実施しました。

歳入及び歳出が減となった主な要因は、ひだまり苑等管理運営事業において非常用発電機設置工事が終了したことによるものです。

【主な施策】

(1) ひだまり苑等管理運営事業						決算書掲載ページ	P279
事業費	特定財源の内訳					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	基金繰入金	その他計		
231,551					231,551		
事業概要	<p>ひだまり苑及びデイサービスセンターにおいて、計画的に施設の補改修や備品の更新を実施することにより、適正な維持管理を図りました。</p> <p>また、指定管理による管理運営を実施することで、通所介護サービス及び施設介護サービスの充実を図りました。</p>						
	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備事業費 436千円 ・通所介護施設指定管理料 20,263千円 ・特別養護老人ホーム指定管理料 210,852千円 						

表 32 施設の平均利用状況

(単位:人)

施設名称	定員	入居及び利用者数(1日平均又は月平均)			
		R5	R4	R3	R2
ひだまり苑(特養)	50	48.8	48.5	49.0	48.4
ショートステイ	10	9.2	9.3	9.5	9.4
デイサービス	15	8.9	8.7	9.0	7.6

表33 介護サービス歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 サービス収入	251,452,237	89.1	242,943,623	75.3	8,508,614	3.5
2 財産収入	220	0.0	40	0.0	180	450.0
3 繰入金	2,640,000	0.9	10,295,000	3.2	△7,655,000	△74.4
4 繰越金	28,270,493	10.0	39,751,717	12.3	△11,481,224	△28.9
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	---
6 県支出金	0	0.0	19,652,000	6.1	△19,652,000	皆減
7 村債	0	0.0	10,000,000	3.1	△10,000,000	皆減
歳入合計	282,362,950	100.0	322,642,380	100.0	△40,279,430	△12.5

表34 介護サービス歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	14,308,874	5.6	53,032,158	18.0	△38,723,284	△73.0
2 サービス事業費	231,114,563	91.2	225,956,612	76.8	5,157,951	2.3
3 積立金	1,000,000	0.4	10,000,000	3.4	△9,000,000	△90.0
4 公債費	5,680,595	2.2	4,358,677	1.5	1,321,918	30.3
5 諸支出金	1,244,880	0.5	1,024,440	0.3	220,440	21.5
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	---
歳出合計	253,348,912	100.0	294,371,887	100.0	△41,022,975	△13.9

図27 介護サービス歳入決算額の構成比

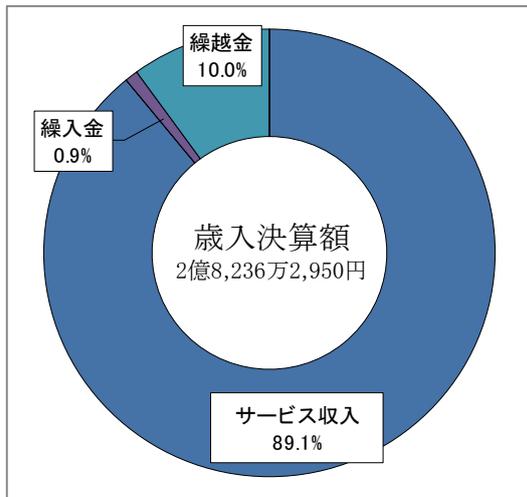


図28 介護サービス歳出決算額の構成比

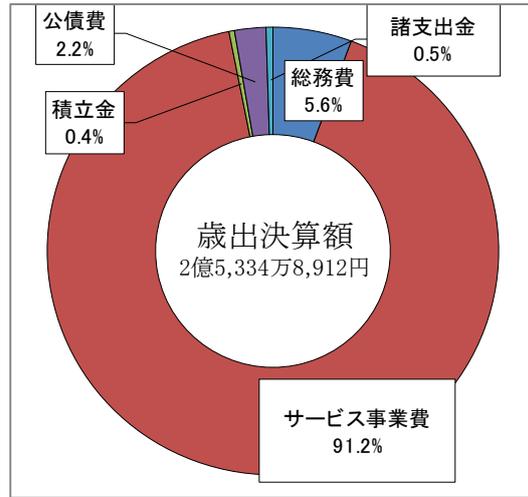


図29 介護サービス歳入決算額の推移

(単位:千円)

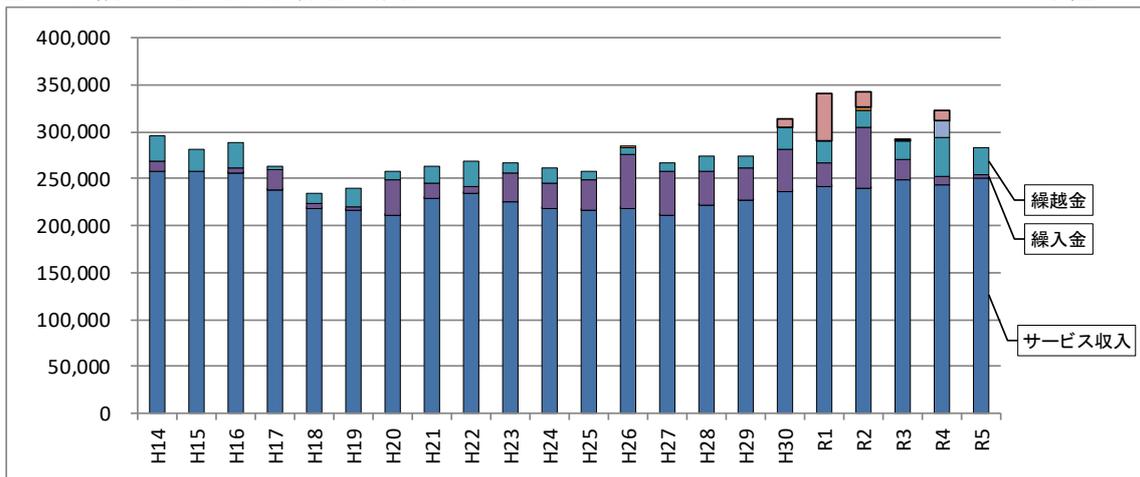
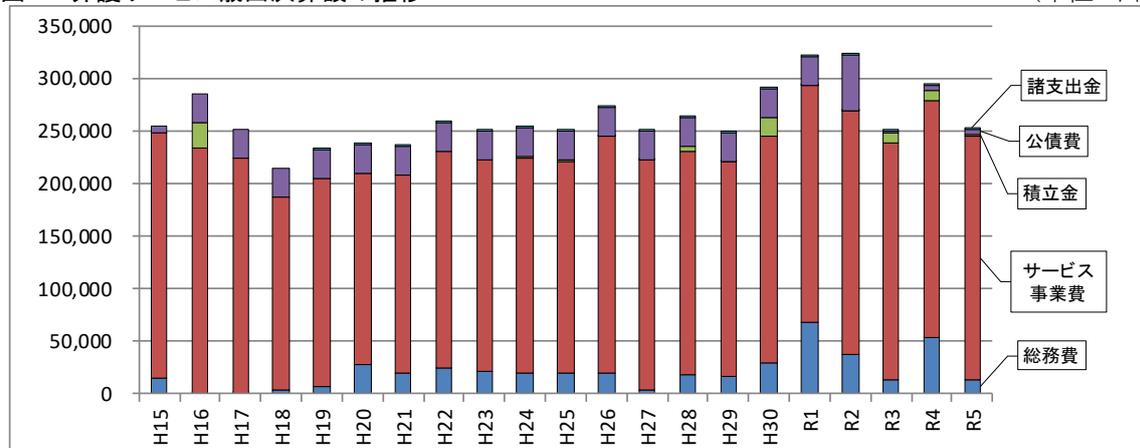


図30 介護サービス歳出決算額の推移

(単位:千円)



5 後期高齢者医療

令和5年度の歳入決算額は7,922万9,083円で前年度比3.4%の減となり、歳出決算額は7,847万7,221円で前年度比3.8%の減となりました。

主に後期高齢者医療制度に係る保険料の徴収、各種給付の申請に関する業務を実施しました。

この制度は、実施主体が広域連合で高齢者保険料、現役世代からの支援、国県市町村の一定割合の公費負担を財源として運営されています。

これに伴い医療費は広域連合で給付することになり、市町村の事務は、資格や医療給付などの申請事務と保険料徴収事務になります。

表35 後期高齢者医療制度被保険者数の推移 (各年度末日現在・単位:人)

	R5	R4	R3
全体数	655	654	621
うち75歳未満	1	1	1

表36 後期高齢者医療歳入決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	68,608,600	86.6	71,436,300	87.1	△2,827,700	△4.0
2 使用料及び手数料	4,050	0.0	6,000	0.0	△1,950	△32.5
3 繰入金	10,053,621	12.7	10,372,445	12.6	△318,824	△3.1
4 繰越金	470,712	0.6	194,212	0.2	276,500	142.4
5 諸収入	92,100	0.1	40,900	0.0	51,200	125.2
歳入合計	79,229,083	100.0	82,049,857	100.0	△2,820,774	△3.4

表37 後期高齢者医療歳出決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	227,522	0.3	373,903	0.5	△146,381	△39.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	78,158,999	99.6	81,168,242	99.5	△3,009,243	△3.7
3 諸支出金	90,700	0.1	37,000	0.0	53,700	145.1
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	---
歳出合計	78,477,221	100.0	81,579,145	100.0	△3,101,924	△3.8

図31 後期高齢者歳入決算額の構成比

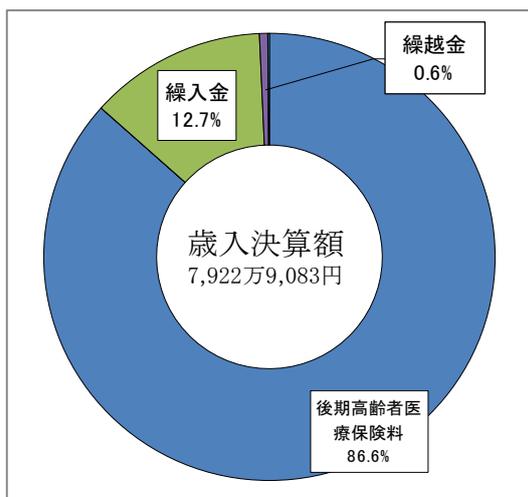


図32 後期高齢者歳出決算額の構成比

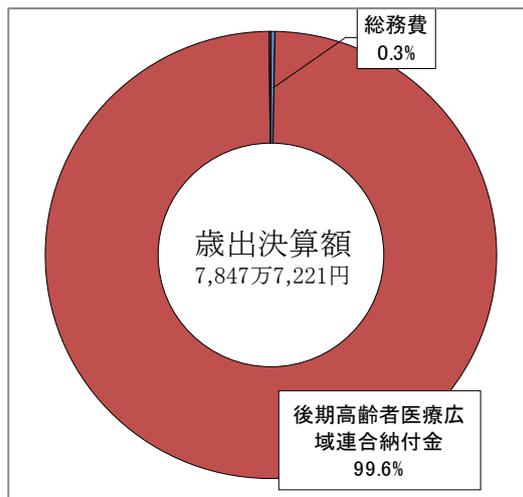


図33 後期高齢者歳入決算額の推移

(単位:千円)

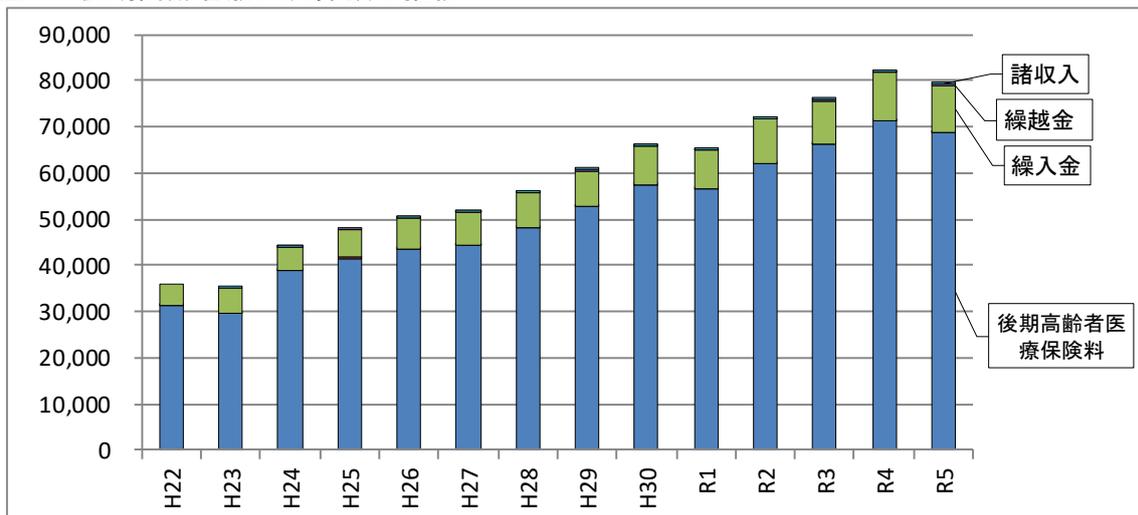
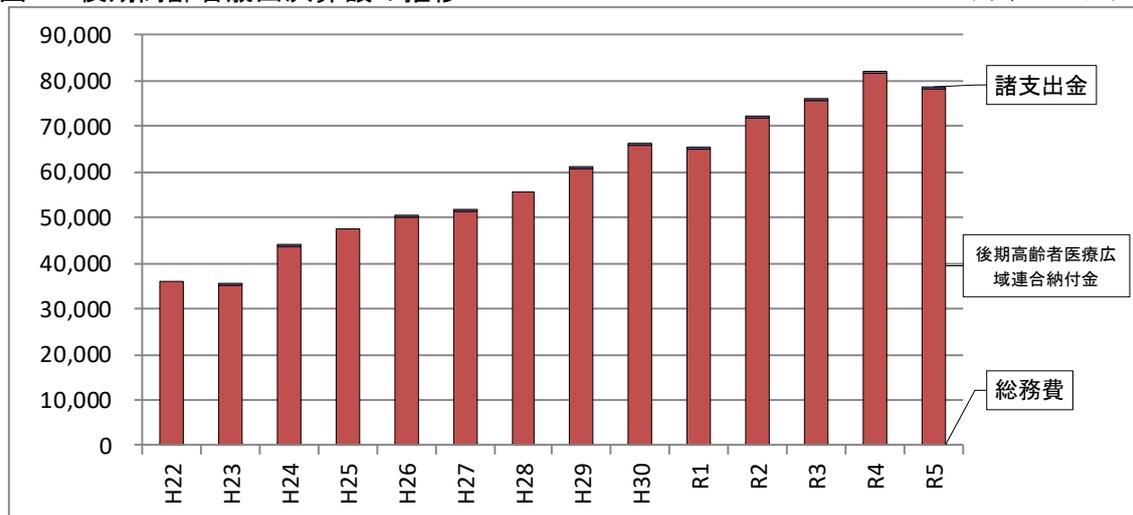


図34 後期高齢者歳出決算額の推移

(単位:千円)



6 水道事業

令和5年度の歳入決算額は1億9,711万8,954円で前年度比23.8%の増となり、歳出決算額は1億5,026万8,480円で前年度比6.4%の増となりました。

主に水道施設の維持管理及び施設整備に努めるとともに、安全な飲料水を提供するため水質検査を実施しています。

歳入及び歳出が増となった主な要因は、水源増補改良事業(繰越)などを実施したことによるものです。

【主な施策】

(1) 水道施設デジタル化事業 新規					決算書掲載ページ	P313
事業費	特定財源の内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	基金繰入金	その他計	
104						104
事業概要	浄水場及び取水場の機械や電気設備、水位計などの経年劣化が著しいことから、これらを更新し長期間に渡り円滑な管理を図るとともに、デジタル化によりインターネットでの監視設備を導入し、人件費の削減と今後人員確保が難しくなる状況においても対応できる体制を構築しました。					
	※ ¹ 上記の額は打ち切り決算のため3月31日時点での決算額となります。					
	※ ² 3月31日時点での未払金は以下のとおりです。					
	【事業費176,660千円（国庫支出金88,330千円・地方債88,300千円・一般財源30千円）】					

表38 水道歳入決算額の前年度比較

(単位:円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 使用料及び手数料	123,533,863	62.7	125,849,650	79.0	△2,315,787	△1.8
2 財産収入	1,077	0.0	940	0.0	137	14.6
3 繰入金	3,266,000	1.7	832,000	0.5	2,434,000	292.5
4 繰越金	18,106,095	9.2	25,999,296	16.3	△7,893,201	△30.4
5 諸収入	3,176,600	1.6	0	0.0	3,176,600	皆増
6 村債	40,100,000	20.3	6,600,000	4.1	33,500,000	507.6
7 国庫支出金	8,935,319	4.5	0	0.0	8,935,319	皆増
歳入合計	197,118,954	100.0	159,281,886	100.0	37,837,068	23.8

表39 水道歳出決算額の前年度比較

(単位:円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 水道費	90,604,565	60.3	132,632,698	93.9	△42,028,133	△31.7
2 公債費	5,663,915	3.8	1,543,093	1.1	4,120,822	267.0
3 積立金	54,000,000	35.9	7,000,000	5.0	47,000,000	671.4
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	---
歳出合計	150,268,480	100.0	141,175,791	100.0	9,092,689	6.4

図35 水道歳入決算額の構成比

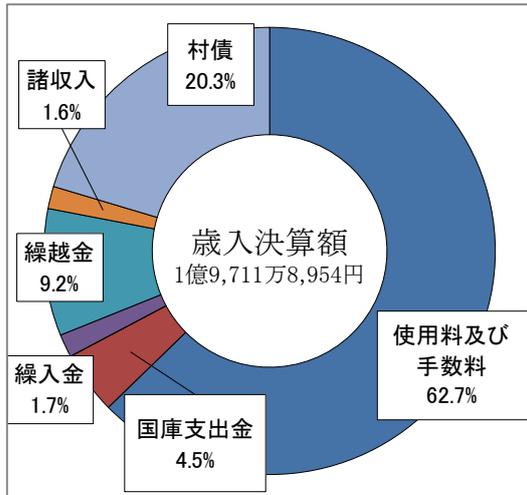


図36 水道歳出決算額の構成比

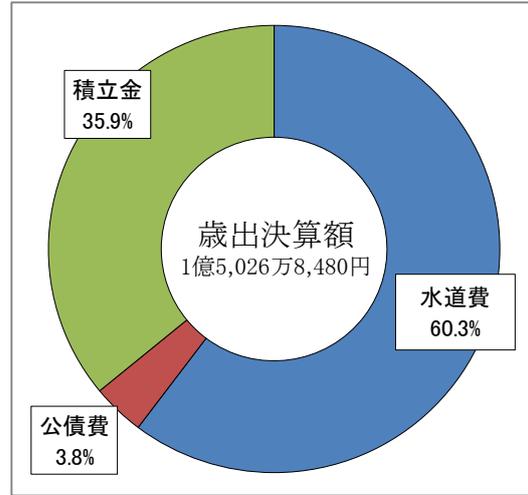


図37 水道歳入決算額の推移

(単位:千円)

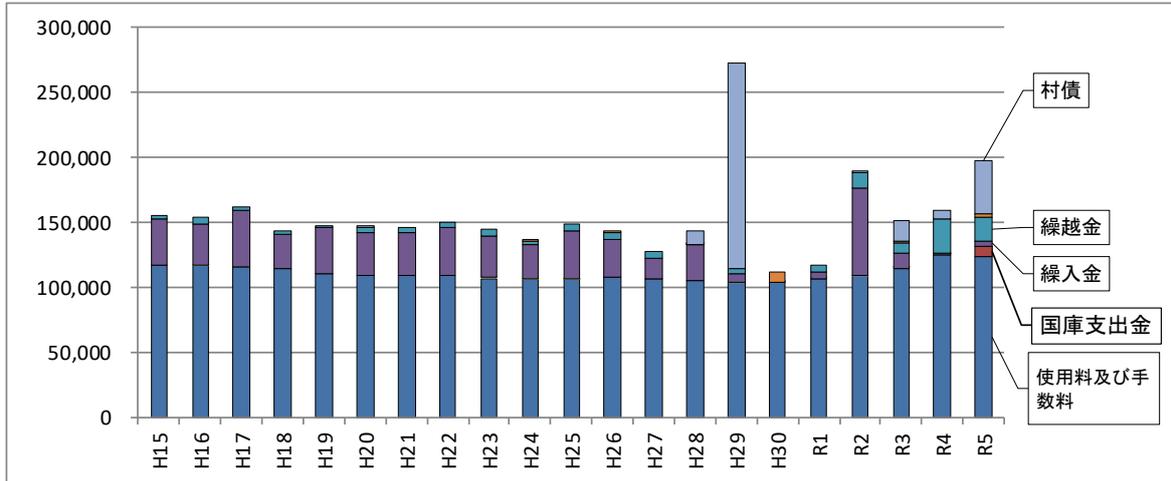
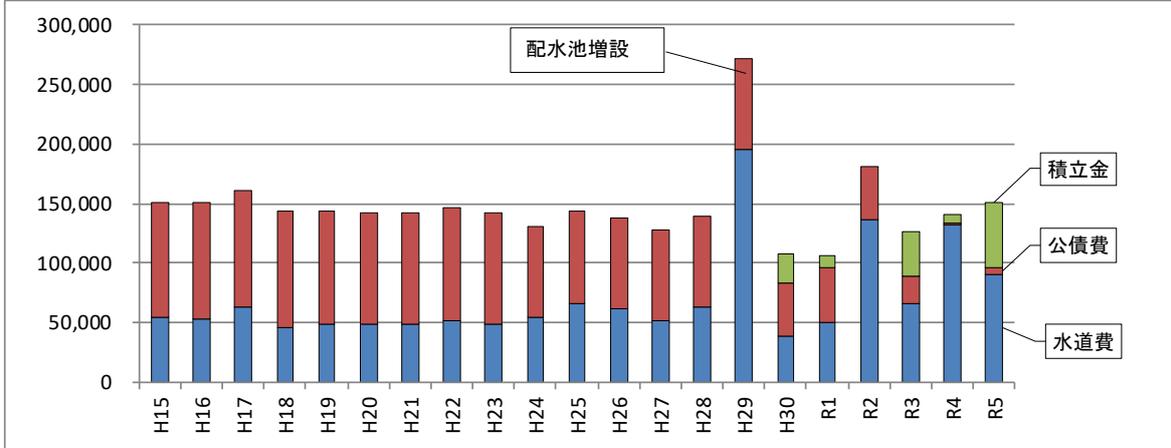


図38 水道歳出決算額の推移

(単位:千円)



7 公共下水道事業

令和5年度の歳入決算額は1億8,375万2,889円で前年度比18.3%の減となり、歳出決算額は1億6,151万2,950円で前年度比19%の減となりました。

主に下水道施設の維持管理及び施設整備に努めており、下水道管の布設替などを行う大潟村公共下水道管渠改築事業(社会資本)(繰越)を実施しました。

歳入及び歳出が減となった主な要因は、大潟村公共下水道管渠改築事業(社会資本)の事業費が前年度より減となったことによるものです。

【主な施策】

(1) 管路施設清掃事業						決算書掲載ページ	P331
事業費	特定財源の内訳					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	基金繰入金	その他計		
8,745						8,745	
事業概要	下水道管路内に堆積した土砂等は、流下能力を減少させるばかりでなく、悪臭や有毒ガスを発生させるなど、生活に与える影響が大きいことから、下水管を高圧洗浄により清掃し、良好な下水道環境を維持しました。						

表40 下水道歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 使用料及び手数料	104,013,701	56.6	105,565,348	46.9	△1,551,647	△1.5
2 国庫支出金	15,011,000	8.2	31,625,000	14.1	△16,614,000	△52.5
3 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	---
4 繰入金	15,209,000	8.3	17,435,000	7.7	△2,226,000	△12.8
5 繰越金	25,519,188	13.9	23,562,335	10.5	1,956,853	8.3
6 諸収入	0	0.0	919,592	0.4	△919,592	---
7 村債	24,000,000	13.1	45,900,000	20.4	△21,900,000	△47.7
歳入合計	183,752,889	100.0	225,007,275	100.0	△41,254,386	△18.3

表41 下水道歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 公共下水道費	122,584,067	75.9	159,964,214	80.2	△37,380,147	△23.4
2 公債費	38,928,883	24.1	39,523,873	19.8	△594,990	△1.5
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	---
歳出合計	161,512,950	100.0	199,488,087	100.0	△37,975,137	△19.0

図39 下水道歳入決算額の構成比

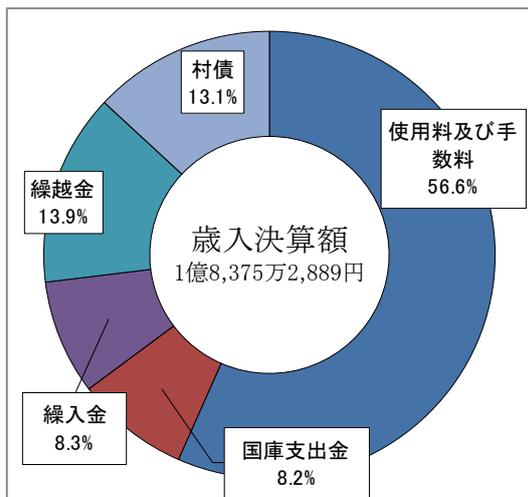


図40 下水道歳出決算額の構成比

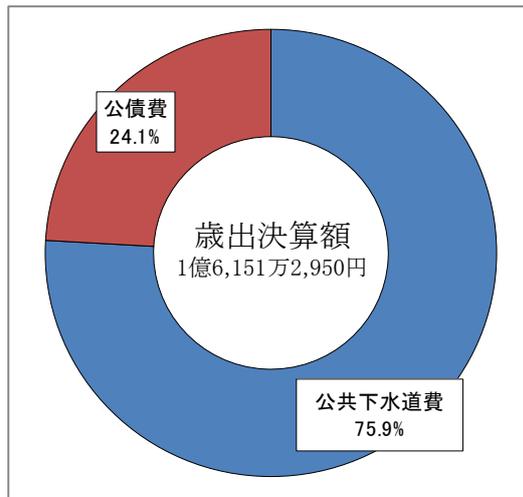


図41 下水道歳入決算額の推移

(単位:千円)

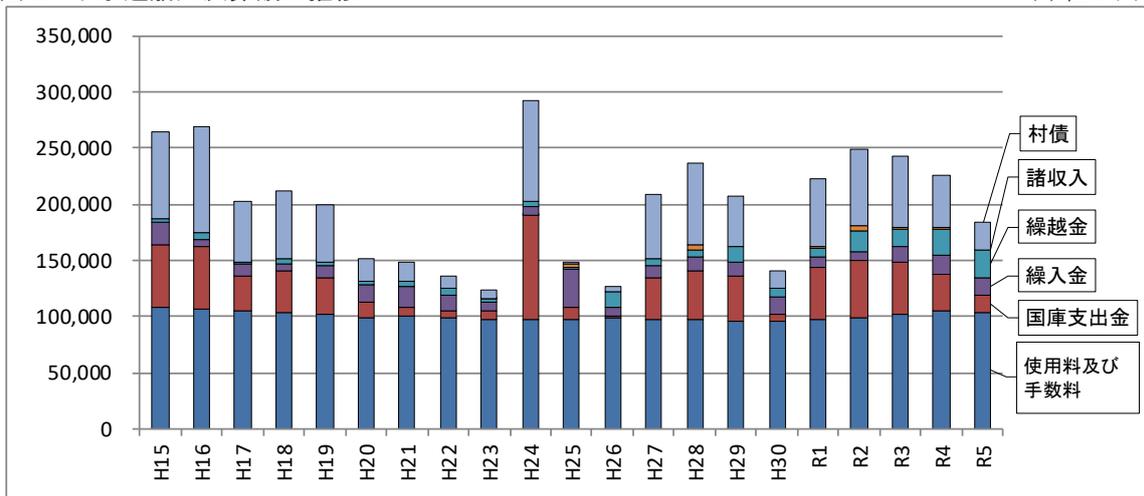
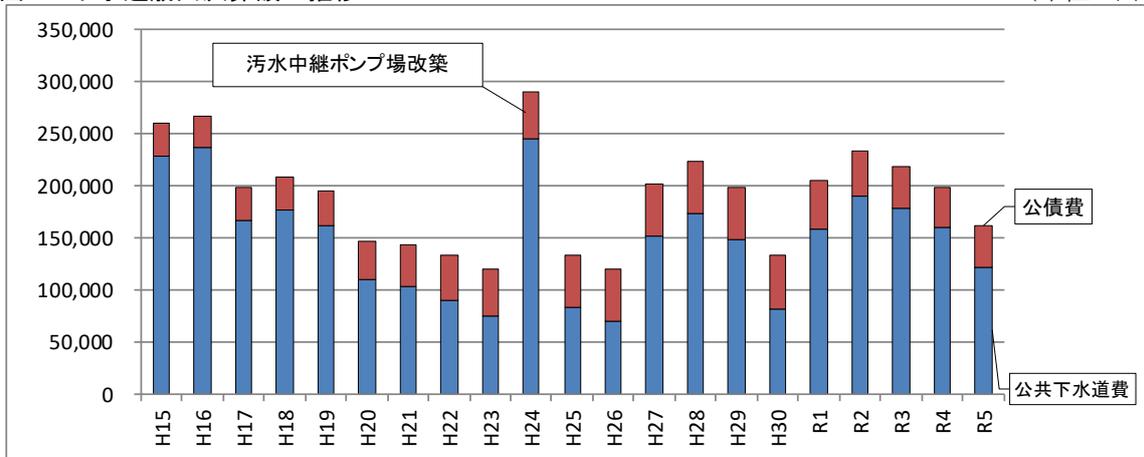


図42 下水道歳出決算額の推移

(単位:千円)



IV 付属資料

1 人件費

表42 職員の給与等の内訳

予算科目	人数	給料	正 職 員												
			職 員								手 当			等	
			扶養	管理職	通勤	住居	期末	勤勉	寒冷地	時間外	管特勤	初給調	児童		
議 会 費	1	4,568		336				1,093	901	37					
総務管理費															
特別職	2	14,484						4,372		178					
一般職	11	39,379	1,596	456	1,400	1,070	8,886	7,123	694	3,125	55		5,310		
企 画 費															
税 務 総 務 費	4	16,301	576	456	689		3,821	3,052	304	392					
秋田県議会議員選挙費															
社会福祉総務費	9	29,889	738	456	779	296	6,195	4,925	465	1,040					
保健センター費	3	9,806	120		155		1,963	1,482	177	650					
環境エネルギー費	2	7,969	516	456	50		1,916	1,492	140	396					
清掃総務費	1	2,907	120			198	629	499	89	53					
農業委員会費	1	4,552		336	155		1,089	898	51						
農業総務費	6	19,763	438	456	205	438	4,162	3,328	406	1,148					
商工総務費	1	3,691			224		804	663	51	678					
土木総務費	1	2,572				210	533	439	51	81					
非常備消防費	1	2,382				120	324	268	51	514					
教育委員会費															
教育長	1	3,703					928								
一般職	4	15,497	636	792	530	260	3,656	2,907	280	166					
小学校費															
中学校費															
こども園費	8	24,480	1,002		155	168	5,083	3,962	414	690					
社会教育総務費	3	9,392	876			234	2,173	1,642	267	797					
干拓博物館費															
保健体育総務費	1	4,078	120				917	696	89	499					
体育施設費															
小 計	60	215,413	6,738	3,744	4,342	2,994	48,544	34,277	3,744	10,229	55		5,310		
特別会計	診療所費	1	2,849			120		338	220						
	水道費	1	3,220	78		85		685	551	89	490				
	公共下水道費	1	3,542	360		85		846	670	89	143				
	小 計	3	9,611	438		290		1,869	1,441	178	633				
合 計	63	225,024	7,176	3,744	4,632	2,994	50,413	35,718	3,922	10,862	55		5,310		

(注1) 対象者は特別職、一般職員及び会計年度任用職員です。議員報酬、各委員報酬及びALT・CIR給料は含まれません。

(注2) 一般会計の負担金や、会計年度任用職員の社会保険料は一括管理のため、総務管理費一括計上しています。社保料等は社会保険料・雇用保

(注3) 給料、各手当ごとの四捨五入のため、各計、小計、合計が合わない場合があります。

(単位:千円,人)

					会計年度任用職員							合計
その他	計	共済費	負担金	小計	人数	報酬	報酬 (期末)	費用弁償	共済費	社保料等	小計	合計
	2,367	1,426		8,361	1	1,845	336		133		2,314	10,675
	4,550	3,832	5,842	28,708								28,708
	29,715	12,834	13,512	95,440	5	7,098	1,278	207	497	18,451	27,531	122,971
					6	10,242	1,856		719		12,817	12,817
	9,290	5,280		30,871	1	1,909	401	110	155		2,575	33,446
	14,894	8,841		53,624	3	4,845	1,037	24	376		6,282	59,906
	4,547	2,858		17,211	2	3,325	585	120	218		4,248	21,459
	4,966	2,647		15,582	2	3,935	744	50	259		4,988	20,570
	1,588	891		5,386								5,386
	2,529	1,425		8,506	1	1,893	427	190	165		2,675	11,181
	10,581	5,933		36,277	3	7,312	1,550	591	572		10,025	46,302
	2,420	1,196		7,307	1	1,435	318		99		1,852	9,159
	1,314	746		4,632	2	2,023	452	120	181		2,776	7,408
	1,277	598		4,257								4,257
	928	360		4,991								4,991
	9,227	4,906		29,630	7	12,913	2,614	461	957		16,945	46,575
					8	10,578	2,159	569	803		14,109	14,109
					5	7,928	1,557	464	619		10,568	10,568
	11,474	7,235		43,189	21	38,211	7,929	1,421	2,835		50,396	93,585
	5,989	3,070		18,451	1	1,580	332		119		2,031	20,482
					4	5,923	1,282	610	496		8,311	8,311
	2,321	1,354		7,753								7,753
					1	2,094	427		154		2,675	2,675
	119,977	65,432	19,354	420,176	74	125,089	25,284	4,937	9,357	18,451	183,118	603,294
	678	736		4,263	3	6,066	1,328	275	445	849	8,963	13,226
	1,978	1,058	217	6,473	2	3,165	718	206	257	399	4,745	11,218
	2,193	1,211	240	7,186	1	1,542	351		106	197	2,196	9,382
	4,849	3,005	457	17,922	6	10,773	2,397	481	808	1,445	15,904	33,826
	124,826	68,437	19,811	438,098	80	135,862	27,681	5,418	10,165	19,896	199,022	637,120

:険料・労災保険料です。

2 基金残高の状況

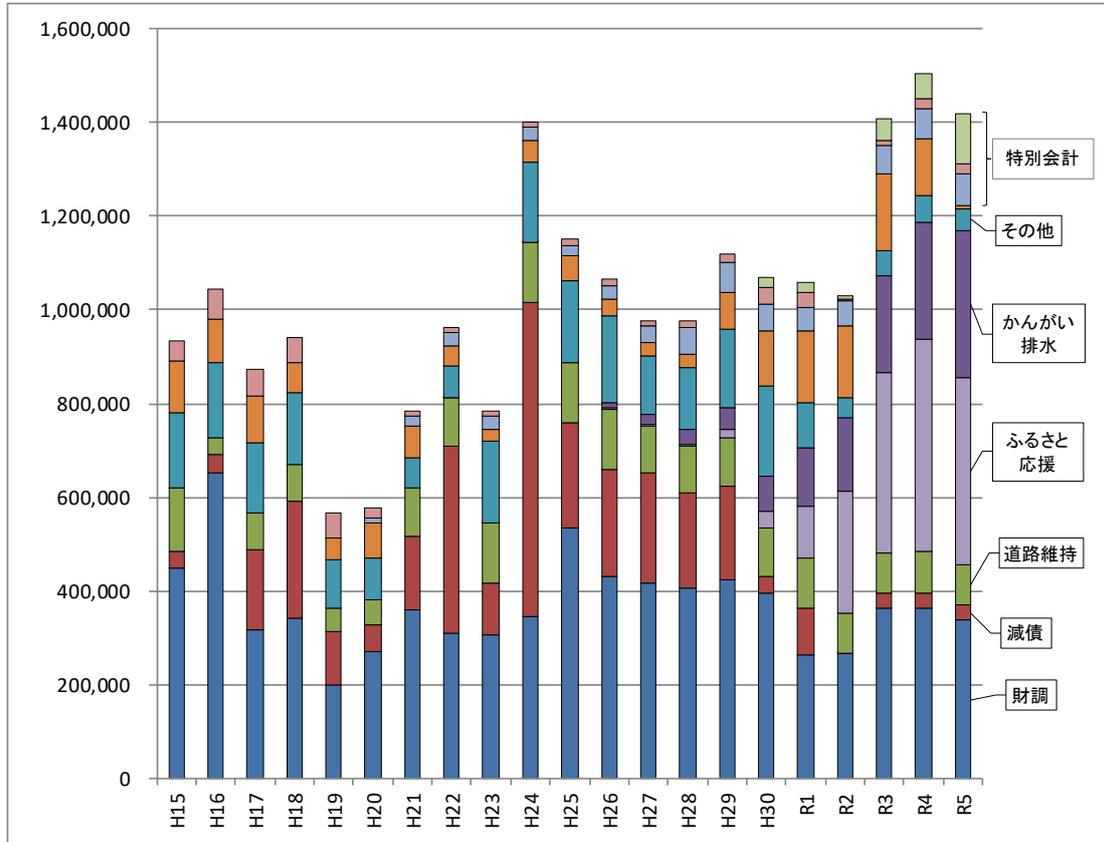
表43 基金取扱状況

(単位:千円)

基金名		前年度末 現在高	R5年度 積立金	R5年度 取崩額	R5年度末 現在高	
一般 会計	財政調整基金	定期預金	365,000	1,000	28,000	338,000
	減債基金	定期預金	31,000	1,000	0	32,000
	道路維持管理基金	定期預金	87,000	1,000	0	88,000
	ふるさと応援基金	定期預金	453,360	107,209	163,000	397,569
	観光振興基金	定期預金	38,000	1,000	0	39,000
		かんがい排水施設整備基金	定期預金	250,000	36	250,000
		有価証券	0	315,250	0	315,250
	石油貯蔵施設立地対策等基金	定期預金	18,517	0	18,517	0
	低炭素社会推進基金	定期預金	1,203	1,201	0	2,404
	森林環境譲与税基金	定期預金	1,214	605	0	1,819
小計			1,245,294	428,301	459,517	1,214,078
特別 会計	国保財政調整基金	定期預金	121,000	0	110,878	10,122
	介護給付費準備基金	定期預金	64,112	2,005	0	66,117
	ひだまり苑財政調整基金	定期預金	21,000	1,000	0	22,000
	水道事業整備基金	定期預金	54,000	54,000	0	108,000
	小計			260,112	57,005	110,878
合計			1,505,406	485,306	570,395	1,420,317

図43 基金残高の推移

(単位:千円)



3 資金収支の状況

各資金の四半期別の状況は、表 44 のとおりです。

資金不足による一時借入れは、令和5年度も実施しませんでした。

表44 資金収支の状況 (単位:千円)

区 分		第1四半期 令和5年4月 ～6月	第2四半期 令和5年7月 ～9月	第3四半期 令和5年10月 ～12月	第4四半期 令和6年1月 ～3月	出納整理期間 令和6年4月 ～5月	合 計
前 期 末 残 高 A		359,883	699,115	462,044	275,300	386,346	
収 入	地 方 税	278,983	182,427	124,781	107,318	8,732	702,241
	地 方 交 付 税 等	700,137	342,223	424,121	139,614	0	1,606,095
	国 庫 支 出 金 等	7,992	21,458	36,350	941,891	28,329	1,036,020
	県 支 出 金 等	31,990	166,858	44,600	207,693	95,947	547,088
	地 方 債	0	0	0	107,322	14,100	121,422
	そ の 他	44,362	54,908	81,705	264,712	60,764	506,451
	小 計	1,063,464	767,874	711,557	1,768,550	207,872	4,519,317
	歳計現金貸付金回収金等						0
	一時借入金借入額						0
	収 入 合 計 B	1,063,464	767,874	711,557	1,768,550	207,872	4,519,317
支 出	歳 出	557,692	1,004,945	898,301	1,657,504	394,958	4,513,400
	歳計現金貸付金等						0
	再計剰余金処分の積立金						0
	一時借入金返済額						0
	支 出 合 計 C	557,692	1,004,945	898,301	1,657,504	394,958	4,513,400
前 年 度 又 は 翌 年 度 に 係 る 収 支	収 入 D	228,829				587,080	
	支 出 E	395,369				488,972	
期 末 残 高 F=A+B-C+D-E		699,115	462,044	275,300	386,346	297,368	

(注)この表は普通会計(一般会計+診療所特別会計)で算出しています。

4 村 債

表45 村債残高

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高 A	R5年度 発行額 B	R5年度償還額			年度末 現在高 D=A+B-C	Dの借入先別内訳		
			元 金 C	利 子	計		政府資金	そ の 他	
一 般 会 計	公 共 事 業 等 債	305,744	17,000	31,009	1,973	32,982	291,735	146,512	145,223
	災 害 復 旧 事 業 債	7,700			19	19	7,700	7,700	
	教 育 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	286,150		19,740	1,376	21,116	266,410		266,410
	一 般 単 独 事 業 債	105,000	54,000		581	581	159,000		159,000
	厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	0					0		
	財 源 対 策 債	242,681	13,200	24,655	1,577	26,232	231,226	116,508	114,718
	減 税 補 て ん 債	4,712		2,036	7	2,043	2,676	2,676	
	減 取 補 て ん 債 特 例 分	14,216			9	9	14,216		14,216
	臨 時 財 政 対 策 債	1,151,742	12,422	111,960	2,048	114,008	1,052,204	1,014,874	37,330
	都 道 府 県 貸 付 金	894,928	24,800	128,717	6	128,723	791,011		791,011
小 計	3,012,873	121,422	318,117	7,596	325,713	2,816,178	1,288,270	1,527,908	
特 別 会 計	介 護 サ ー ビ ス 業 債	52,877	0	5,587	93	5,680	47,290	0	47,290
	簡 易 水 道 事 業 債	192,954	40,100	4,252	1,412	5,664	228,802	217,902	10,900
	公 共 下 水 道 事 業 債	754,108	24,000	30,281	8,648	38,929	747,827	651,411	96,416
	小 計	999,939	64,100	40,120	10,153	50,273	1,023,919	869,313	154,606
総 合 計	4,012,812	185,522	358,237	17,749	375,986	3,840,097	2,157,583	1,682,514	

図44 一般会計村債残高の推移

(単位:千円)

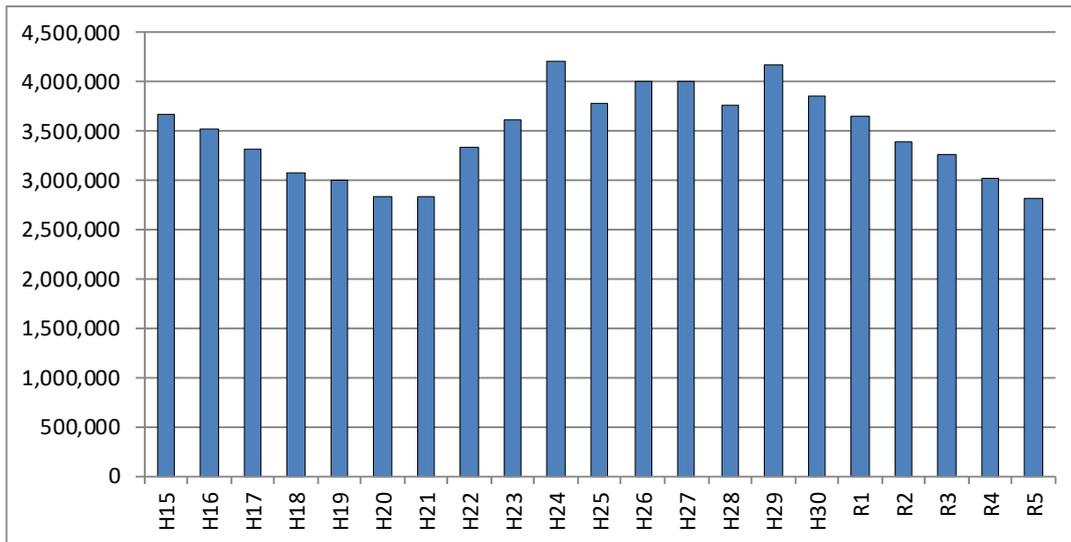
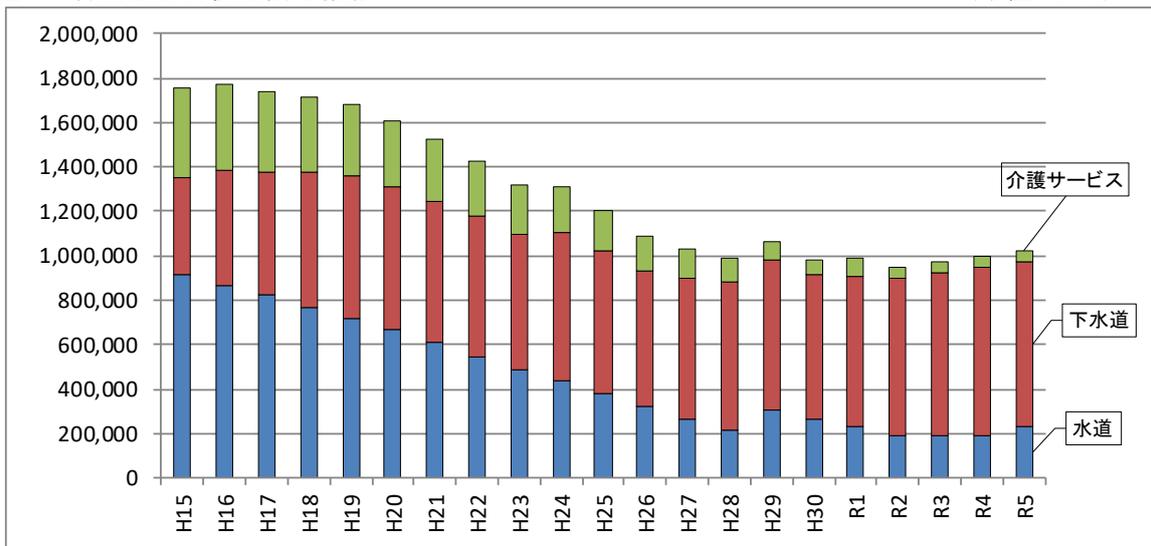


図45 特別会計村債残高の推移

(単位:千円)



5 債務負担行為

表46 一般会計 債務負担行為の支出状況

(単位：千円)

事 項		年 度	限 度 額	支 出 総 額	左 の うち 支 出 額
利 子 補 給 に か か る も の	平成12年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成13年～令和6年	67,047	32,937	111
	平成13年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成14年～令和7年	15,270	11,728	54
	平成14年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成15年～令和8年	57,188	33,910	24
	平成15年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成16年～令和9年	224,548	33,250	78
	平成16年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成17年～令和10年	45,930	7,287	58
	平成17年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成18年～令和6年	3,523	3,506	13
	平成18年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成19年～令和12年	9,000	2,604	21
	平成19年度農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成20年～令和13年	48,578	3,836	109
	平成20年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成21年～令和13年	21,497	17,982	574
	平成21年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成22年～令和15年	15,685	7,307	198
	平成22年度農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成23年～令和16年	3,691	1,366	25
	秋田県経営安定資金(新型コロナウイルス 感染症対策)利子助成費補助金	令和3年～令和7年	13,598	7,255	2,685
秋田県経営安定資金(新型コロナウイルス 感染症対策)利子助成費補助金(追加分)	令和4年～令和7年	1,808	1,045	488	
小 計			527,363	164,013	4,438

表46の続き

(単位：千円)

事 項		年 度	限 度 額	支 出 総 額	左 の うち 当 年 度 支 出 額
そ	平成24年度松木沢湯端線 防雪柵設置事業費負担金	平成26年～令和9年	557	383	45
	平成25年度松木沢湯端線 防雪柵設置事業費負担金	平成27年～令和5年	652	652	79
	平成26年度松木沢湯端線 防雪柵設置事業費負担金	平成28年～令和11年	286	151	23
の	平成28年度中小企業振興資 保障制度度契約分	平成30年～令和7年	936	202	202
	定住化促進住宅借上料 (H29年度契約分)	平成30年～令和29年	243,040	45,840	5,280
他	定住化促進住宅借上料 (H30年度契約分)	令和元年～令和31年	222,360	34,960	5,760
	定住化促進住宅借上料 (令和元年度契約分)	令和2年～令和31年	268,250	40,800	13,800
	集合型村営住宅借上料 (令和4年度契約分)	令和4年度～令和33年	434,880	28,992	14,496
の	保健健康センター借上料	平成30年～令和6年	2,093	1,932	322
	保健センター健康管理 システム借上料	平成30年～令和5年	4,875	4,785	609
も	高速インクジェットプリンター借上料	平成30年～令和5年	2,078	2,078	196
	第四次LGWAN接続サービス料	平成30年～令和5年	594	594	68
の	住民基本台帳ネットワークシステム 及びソフトウェア賃貸借量	平成30年～令和5年	11,340	11,280	2,256
	こども園給食業務委託料	令和3年～令和5年	31,086	31,086	10,362
	学校給食業務委託料	令和3年～令和5年	38,412	38,256	12,752
小 計			1,261,439	241,991	66,250
合 計			1,788,802	406,004	70,688

6 施設管理費の状況

表47 施設等管理費の実績

(単位:千円)

経費区分	施設管理費の内訳						計
	需用費	役員費	委託料	委託料 (指定管理)	工事 請負費	その他	
役場庁舎等	12,790	1,449	20,000		4,939	601	39,779
コミュニティ会館	672	117	172		99		1,060
ケアハウス				23,211	462	890	24,563
ふれあい健康館	792	248	3,386	16,512			20,938
村民センター	297	141	1,339	11,797	2,937		16,511
保健センター	1,566	199	284		1,621	1,444	5,114
公衆トイレ	376	57	455				888
リサイクル施設	1,412	162	5,954				7,528
産直センター潟の店	633		2,412		550	147	3,742
商店街アーケード	432	33					465
ソーラースポーツライン	777	364		4,351			5,492
ふるさと交流施設	1,317	348	32		4,523	21,199	27,419
温泉保養センター	9,189	258	9,271	54,193	6,556	717	80,184
土木総務費管理施設	5,398	30	484				5,912
南の池入植記念公園施設	35	9	5,519				5,563
除雪用車両	1,638	42				340	2,020
村営住宅	4,094	238	451		10,230	40,349	55,362
消防施設	1,190	62	4,117		409	27,832	33,610
小学校	15,381	226	3,072		2,827	1,313	22,819
中学校	14,309	290	3,513		4,552	1,788	24,452
こども園	10,312	973	2,832		683	794	15,594
公民館	2,855	97	3,781		1,918		8,651
干拓博物館	12,909	227	5,066		1,751		19,953
体育施設等	9,646	1,177	9,586	5,300	6,281	664	32,654
給食施設	1,652		14,042			910	16,604
診療所	267	44	124	42,543			42,978
老人福祉施設	1,039	313	2,659	231,115		482	235,608
水道施設	10,215	210	9,676		48,432	6,295	74,828
下水道施設	4,112	83	13,240		47,979	933	66,347
計	125,305	7,397	121,467	389,022	146,749	106,698	896,638

(注1) 土木総務費管理施設には、街灯、草刈機械、トラクターが含まれます。

(注2) 体育施設等には、体育館、野球場、テニスコート、B&Gプール、多目的グラウンド、多目的広場、漕艇場管理棟、艇庫、水上スキー場、ラグビー場が含まれます。

V 令和6年度上半期の財政状況

1 補正状況

(1) 一般会計

令和6年度の当初予算については前回の「財政状況」で説明しましたが、その後の補正については、次のとおりとなっております。

表48 補正予算の推移

区 分	予 算 額	備 考
当 初 予 算	4,573,000千円	
6 月 補 正	36,061千円	
7 月 補 正	663千円	
8 月 補 正	2,838千円	
9 月 補 正 ①	25,570千円	
9 月 補 正 ②	2,170千円	
予 算 現 額	4,640,302千円	
繰 越 明 許 の 額	735,317千円	P9参照
合 計	5,375,619千円	

表49 補正予算の主な内容

区分	事 業 名	予 算 額
6 月 補 正	大潟村創立60周年記念事業	1,000千円
	秋田県町村電算システム共同事業組合事業	21,902千円
	健康管理システム改修等事業	3,795千円
	その他	9,364千円
7 月 補 正	総合的な学習推進事業	663千円
8 月 補 正	税務システム整備事業	594千円
	こども園施設等整備事業【自動ドア防護柵】	1,496千円
	放課後児童クラブ事業【自動ドア防護柵】	748千円
9 月 補 正 ①	低所得者等支援給付金事業	6,000千円
	予防接種助成事業	5,901千円
	自然エネルギー100%の村づくり推進事業	4,507千円
	その他	9,162千円
9 月 補 正 ②	学校管理費(中学校)【生徒派遣費補助金】	2,750千円
	総合的な学習推進事業	△ 580千円

表50 歳入予算額の推移と款別内訳

(単位:千円、%)

款	当初予算	6月補正	7月補正	8月補正	9月補正①	9月補正②	現 計	繰越予算	合 計	構成比
1 村 税	720,034						720,034		720,034	13.4%
2 地方譲与税	94,525						94,525		94,525	1.8%
3 利子割交付金	167						167		167	0.0%
4 配当割交付金	1,742						1,742		1,742	0.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	1,398						1,398		1,398	0.0%
6 法人事業税金交付	5,924						5,924		5,924	0.1%
7 地方消費税交付金	77,881						77,881		77,881	1.5%
8 環境性能割交付	6,534						6,534		6,534	0.1%
9 地方特例交付金	1,201						1,201		1,201	0.0%
10 地方交付税	1,444,000						1,444,000		1,444,000	26.9%
11 交通安全対策特別交付金	1,000						1,000		1,000	0.0%
12 分担金及び負担金	23,694						23,694		23,694	0.4%
13 使用料及び手数料	61,012						61,012		61,012	1.1%
14 国庫支出金	567,505	5,281		594	13,492		586,872	232,482	819,354	15.2%
15 県支出金	412,750				434		413,184	471,106	884,290	16.5%
16 財産収入	8,217						8,217		8,217	0.2%
17 寄附金	130,101						130,101		130,101	2.4%
18 繰入金	476,000	3,732					479,732		479,732	8.9%
19 繰越金	10,000	5,153	663	2,244	5,049	2,170	25,279	7,129	32,408	0.6%
20 諸収入	327,215	21,895			6,595		355,705		355,705	6.6%
21 村 債	202,100						202,100	24,600	226,700	4.2%
計	4,573,000	36,061	663	2,838	25,570	2,170	4,640,302	735,317	5,375,619	100.0%

表51 歳出予算額の推移と款別内訳

(単位:千円、%)

款	当初予算	6月補正	7月補正	8月補正	9月補正①	9月補正②	現 計	繰越予算	合 計	構成比
1 議 会 費	66,026						66,026		66,026	1.2%
2 総 務 費	811,470	22,340		594	6,357		840,761	5,301	846,062	15.7%
3 民 生 費	562,864	3,915			6,889		573,668		573,668	10.7%
4 衛 生 費	935,125	4,309			10,408		949,842	222,493	1,172,335	21.8%
5 農林水産業費	634,699	2,191			434		637,324	493,756	1,131,080	21.0%
6 商 工 費	206,102	△ 210					205,892		205,892	3.8%
7 土 木 費	296,042	550			1,482		298,074	13,767	311,841	5.8%
8 消 防 費	177,167	930					178,097		178,097	3.3%
9 教 育 費	547,683	2,036	663	2,244		2,170	554,796		554,796	10.3%
10 災害復旧費	2						2		2	0.0%
11 公 債 費	325,820						325,820		325,820	6.1%
12 予 備 費	10,000						10,000		10,000	0.2%
計	4,573,000	36,061	663	2,838	25,570	2,170	4,640,302	735,317	5,375,619	100.0%

(2)特別会計

一般会計と同様、令和6年度の当初予算については前回の「財政状況」で説明しましたが、その後の補正については、次のとおりです。

表52 補正予算の推移

区 分	予 算 額	備 考
当 初 予 算 額	1,669,766千円	
6 月 補 正	4,353千円	
9 月 補 正	1,346千円	
予 算 現 額	1,675,465千円	

表53 補正予算の主な内容

区分	事 業 名	予 算 額
6月補正	重層的支援体制整備事業の一般会計への移行(介保)	△ 5,177千円
	過年度収益還付金(介サ)	9,530千円
9月補正	事務費(一般管理費)(国保)	418千円
	居宅介護住宅改修費(介保)	540千円
	施設管理費(一般管理費)(介サ)	388千円

表54 特別会計の歳入歳出予算額の推移

(単位:千円、%)

款	当初予算	6月補正	9月補正	現 計	構成比
1 診 療 所	64,892			64,892	3.9%
2 国 保 事 業	952,146		418	952,564	56.9%
3 介 護 保 険	301,388	△ 5,177	540	296,751	17.7%
4 介 護 サービス	265,258	9,530	388	275,176	16.4%
5 後 期 高 齢 者	86,082			86,082	5.1%
計	1,669,766	4,353	1,346	1,675,465	100.0%

2 執行の状況

令和6年度予算の執行状況にあたっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めており、9月30日現在の執行状況は下表のとおりです。

表55 一般会計の執行状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款	予算現額	収入済額	収入率	款	予算現額	支出済額	支出率
1 村 税	720,034	463,195	64.3%	1 議 会 費	66,026	31,240	47.3%
2 地 方 譲 与 税	94,525	25,272	26.7%	2 総 務 費	840,761	239,838	28.5%
3 利子割交付金	167	100	59.9%	3 民 生 費	573,668	210,971	36.8%
4 配当割交付金	1,742	392	22.5%	4 衛 生 費	949,842	467,195	49.2%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,398	0	0.0%	5 農 林 水 産 業 費	637,324	213,899	33.6%
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	5,924	3,396	57.3%	6 商 工 費	205,892	61,304	29.8%
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	77,881	44,960	57.7%	7 土 木 費	298,074	97,295	32.6%
8 環 境 性 能 割 交 付 金	6,534	2,532	38.8%	8 消 防 費	178,097	82,214	46.2%
9 地方特例交付金	1,201	14,886	1239.5%	9 教 育 費	554,796	226,216	40.8%
10 地 方 交 付 税	1,444,000	1,052,498	72.9%	10 災 害 復 旧 費	2	0	0.0%
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	402	40.2%	11 公 債 費	325,820	100,655	30.9%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	23,694	10,391	43.9%	12 予 備 費	10,000	0	0.0%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	61,012	32,660	53.5%				
14 国 庫 支 出 金	586,872	131,156	22.3%				
15 県 支 出 金	413,184	127,159	30.8%				
16 財 産 収 入	8,217	2,989	36.4%				
17 寄 附 金	130,101	50,962	39.2%				
18 繰 入 金	479,732	0	0.0%				
19 繰 越 金	25,279	186,201	736.6%				
20 諸 収 入	355,705	175,847	49.4%				
21 村 債	202,100	0	0.0%				
計	4,640,302	2,324,998	50.1%	計	4,640,302	1,730,827	37.3%

表56 特別会計の執行状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款	予算現額	収入済額	収入率	款	予算現額	支出済額	支出率
1 診 療 所	64,892	26,164	40.3%	1 診 療 所	64,892	31,409	48.4%
2 国 保 事 業	952,564	402,427	42.2%	2 国 保 事 業	952,564	270,944	28.4%
3 介 護 保 険	296,751	118,115	39.8%	3 介 護 保 険	296,751	115,615	39.0%
4 介 護 サービス	275,176	120,140	43.7%	4 介 護 サービス	275,176	137,553	50.0%
5 後 期 高 齢 者	86,082	35,855	41.7%	5 後 期 高 齢 者	86,082	25,948	30.1%
計	1,675,465	702,701	41.9%	計	1,675,465	581,469	34.7%

3 村民負担の状況

村民の皆さまが直接負担する村税は、村政を執行するための基本財産であり重要な収入です。9月30日現在の予算現額を人口及び世帯数で割り返すと以下のとおりとなります。

表57 9月30日現在の人口及び世帯数

区 分	人口・世帯数
住民基本台帳人口	2,961 人
住民基本台帳世帯数	1,169 世帯

表58 村民1人あたり負担額及び1世帯あたり負担額

区 分	予算現額 千円	村民1人あたり 負担額 円	1世帯あたり 負担額 円	構成比 %
1 村 民 税	243,338	82,181	208,159	33.8%
2 固定資産税	396,753	133,993	339,395	55.1%
3 軽自動車税	20,213	6,826	17,291	2.8%
4 村たばこ税	30,400	10,267	26,005	4.2%
5 入 湯 税	29,330	9,905	25,090	4.1%
計	720,034	243,173	615,940	100.0%

4 村有財産の状況

表59 土地

(単位: m²)

区 分		4年度末 現在高	5年度中 増減	5年度末 現在高
普通 財産	宅 地	44,972.70	3,455.22	48,427.92
	そ の 他	62,097.39	9,707.00	71,804.39
	小 計	107,070.09	13,162.22	120,232.31
		390,536.45	△ 3,600.00	386,936.45
発 展 用 地		738,270.11	△ 557.72	737,712.39
緑 道		141,685.93		141,685.93
緑 地		301,536.42		301,536.42
防 災 林		5,045,279.81	△ 9,707.00	5,035,572.81
排 水 路		350,513.97		350,513.97
池 沼		157,819.20		157,819.20
小 計		7,125,641.89	△ 13,864.72	7,111,777.17
合 計		7,232,711.98	△ 702.50	7,232,009.48

表60 建物

(単位: m²)

区 分	木造(延面積)			非木造(延面積)			計 (延面積)		
	4年度末 現在高	5年度中 増減	5年度末 現在高	4年度末 現在高	5年度中 増減	5年度末 現在高	4年度末 現在高	5年度中 増減	5年度末 現在高
公用財産	96.06	0.00	96.06	6,167.83	0.00	6,167.83	6,263.89	0.00	6,263.89
公共用財産	7,329.55	△549.84	6,779.71	37,206.52	0.00	37,206.52	45,296.79	△549.84	43,986.23
普通財産	383.58	0.00	383.58	229.87	0.00	229.87	613.45	0.00	613.45
計	7,809.19	△549.84	7,259.35	43,604.22	0.00	43,604.22	52,174.13	△549.84	50,863.57

表61 物権

(単位: m²)

区 分	4年度末 現在高	5年度中 増減	5年度末 現在高
温泉権	9.00	0.00	9.00

表62 有価証券

(単位: 千円)

区 分	4年度末 現在高	5年度中 増減	5年度末 現在高
株 券	265,040	100	265,140

※金額は取得価格

表63 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	4年度末 現在高	5年度中 増減	5年度末 現在高
出資金	16,620	1,000	17,620
出捐金	2,117	0	2,117
計	18,737	1,000	19,737

表64 物品

(単位: 台、枚、一式)

区 分	4年度末 現在高	増減		5年度末 現在高
		増	減	
庁舎事務機器類	7	1	0	8
電動機械及び 諸機械器具類	62	0	0	62
農業及び土木機械類	17	1	0	18
医療及び実験用具類	7	3	1	9
教養及び体育用具類	66	1	0	67
車 輛 及 び 船 舶	27	1	1	27
普 通 財 産 (産直センター潟の店)	20	0	0	20
普 通 財 産 (温泉保養センター)	2	0	0	2
普 通 財 産 (ふるさと交流施設)	25	0	0	25
普 通 財 産 (ひだまり苑)	25	0	0	25
普 通 財 産 (ソーラースポーツライン)	4	0	0	4
計	262	7	2	267



令和6年度 上半期 大湊村財政報告書
大 湊 村